

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 沖縄復帰準備委員会(1) (代表者会議第1回～第6回)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43738

第六回会合

(45
- 10
16)

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

582

電信写

総番号 (TA) 43988
 70年9月5日 10時12分 沖繩 発着 主管
 70年9月5日 16時42分 本省 米北

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

弁務官との会談

第320号 極秘

4日高等弁務官と常例のちゆう食会を行ないたるが本概要左記の通り。

1. 弁務官より先般の本使との会談に基づき（右事実は秘め自この発意として）ヤラ主席と面談し定例のPREPCOMの開催前30分間を本使の公室において3代理を交えたる3代表間のこん談（PRIVATE INFORMAL TALKS）を持つことにつき同主席の見解を質したところ、全面的に賛成したることにつき言及するところがあつた。本使より、主席としてはこん談の内容につき新聞に発表することが大なる関心なるべく、故に原則的に右事実をふまえ発表さるべきことを予想したる上での取扱いをなすこと、要するにねらへは主席をして行政の本義に習ひゆくせしむることによりと存せられるにつき、能う限り発表せしむることを想定し、こん談の運営を計るべきことを申述べ、右に合意した。なお、発表に至る過程を代理をして取扱わしめ発表振りにつきても合議を要することも件

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

せ合意した。

2. 先般のトコナミおきなわ選对本部長の弁務官との会談につき当方よりれいを述べたところ、。弁務官はトコナミ議員とは何回となくお会いしており、会談はたのしく、また、有益であつたと述べた。なお、国政参加につきてそう方の持つ情報を交換したが、イナミネの第1位当選は困難が予想されるが、不可能ではなく（トコナミ本部長は弁務官に対し、シモサトの立とう補取止めと左派の2名の立とう補ならば有利なりと述べたる趣き、衆議院に対するヤマカワは困難なる地位にありと見受けられるが（本使より、本使とトコナミ本部長との会談においてヤマカワの本使に申述べたところによれば、コサカ議員よりげきれいを受けおる由につき、本部長において直接コサカ議員と相談あるべきことになつた旨を申伝えた。）ニシメ、国場はアサトと共に安全圏にある様なりとし、弁務官はセナカも3名と同様か近き地位にありとし、第5席をトモリ、上原、ヤマカワで争うこつとなるべしと申述べていた。なお、上原と全軍労のスト問題との関係につきては、右が必ずしも上原の選挙に有利に働くものではないとそう方の見解が一致した。

3. なお、中部地区において水道会社のじょう水場へのせいそう車の出入が村民の反対により困難となつてい

万六 傳販

大政 外 外 議 官
 務 務 典 房
 次 次
 臣 官 官 審 審 長 長
 監 監 厚 計
 備 備 文 会 管 給
 費 費

国 資 長 領 移 長
 参 調 析 企
 参 領 旅 移

ア 参 地 中 東
 長 北 東 西
 参 北 北 保
 中 南 密
 参 一 二
 欧 参 西 東 洋
 参 西 東
 参 二 三

近 参 審 近 ア
 参 次 總 經 国 万

長 参 質 統 国
 参 政 技 二
 参 一 種
 参 参 協 規

参 政 經 科
 参 道 内 外

参 道 内 外
 一 二

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

付近のかせん（チャタンガワ）に投棄しおるため水道用水のおせん問題が起りおるにつき、FEAREYをして主席とせつしようせしめ、至急打關を計りたいとの弁務官の發言ありたるをもつて本使より、右村民の反対が政治的意図より出でたるものでない場合は行政的に問題を解決する絶好のチャンスに付き、右見地をも加えGRIには嚴重申開き方然るべしと述べ、弁務官は本使のちゆう言を謝するとともに係官をして本使におせんにつき説明せしむることとなつた。

（了）

機密表示 (機密・秘の朱印)	符号表示 略 平	総第 30 139 号
(科)	第 202 号	昭和 45.9.30 20.14
大至急・至急・普通・LTF	発電係	(14) 五

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課(室)名 米北 / 起案 昭和 45 年 9 月 28 日 起案係 電話番号 565 445
---	-------------------------------	---

協議先 条約課長 法理課長 臨時代理大使 沖繩高等検事 代理 あて 保利外務大臣 臨時代理	電報在 大使 臨時代理大使 あて 総領事 代理
--	--

件名 民政機能移行に関する合意案

往電第 198 号に關し、9/24日付
米政府機能の移行に關し
7月14日米側より提案あって以来、米
側より受けた説明等については、各省とも
協議しつつ検討を進めてきたが、これを
基礎として、次回代表会議に上提すべき

享
濟
1383

1 (和文) 2 (英文)

合意案を別電のとおり作成したので、
下記の諸点につき御留意の上米側と
交渉ありたく結果随時電報ありたい。

1. 本合意案の趣旨は、7月14日米側
案を override するものではなく、右及び
これまでの米側説明をふまえて、原則
的に米側考えを受諾するものであり、
とりあえずこれまで審議してきた第1
段階につき合意せんとするものである。

~~米側提案に対する日本政府の基本的見解~~

2. 前記1.のとおり、日本政府としては米側
提案を一応は受諾する外、受諾の
時次の基本的諸点を指摘し、米側
同意を得たい。

(1) 沖縄における米国の施政権が返

還時までそのまま保持されることは、既に準備委員会の「原則と指針」から明らかであり、また、この点は本件米側提案の冒頭において確認されているとおりである。^{日本政府の助言と}(この意味で、~~民政機能~~^{を行使する}の移行が施政権の分離返還^{を意味し}とないことは当然^{である}と~~いえる~~。))

(2) 民政機能移行の目的は、復帰の際に米民政府の諸機能が円滑に日本側に移管され、もって復帰と同時に日本政府ないし沖縄県の行政が支障なく実施されることを確保されることにある^とと考える^{べき}。かかる目的達成のために現時点より、日本政府が米国政府の施政権の遂行に協力



琉球政府に対し

日本政府が米国政府に代行する助言の後、4

~~参加し、その一環として琉球政府に対し助言をなすこととする。また、その助言及び援助を行使するものである。~~

~~右は、日本政府が施政権者たる米国の干渉機関となることではなく、復帰準備の一環という事柄の性質上、日米間の緊密なる協議の下に進められるべき問題であり、この協議の枠内において日本政府のとり得べき措置については、常時日米間において了解され、米国政府の right to intervene の如き行使は、実際には生じないものと理解する。特に、日本政府の予算により、日本政府の職員により行なわれることあるべき機能については、^{助言と援助} ~~かかる事態は~~ ^{認識すべき} 発生し得ないものと了解され、~~実際には~~ ^{ないこと強く希望する。}~~

は、日本政府が米国の施政権の基本にまで触れるか如きことを引き受ける主張とする意図はないのであり、また米側も日本政府の意図を尊重するそのと了解しているので、米国の施政権下において日米間の協議の下に民政機能の効果的実施が計られることを確保することにつき、日米間で明白な合意があるとは、十分と考える。

(3) なお、米側提案末尾に註として「~~復原の暫定実施に際する項が残されている~~」
問題につき米側が主張した趣意は
暫定実施に際する項は
本土法適用との関連で
暫定措置が必要か否か、必要な場合の態様如何は、日本政府が独自に決定すべきことであるので、この点、あらためて、

申し述べたい。
この点については
 (施政権者たる米国が、その施政権の基本にふれる特定の民政機能についてその独自の判断で、カ2段階ないし復帰時まで保持することを決めるのと同様である。)

3. 別電我方案を提案するにあたって、次の諸点を補捉説明^{互に輸入の取扱い} ~~をおか~~したい。

(1) 我方案は米政府が琉球政府に移行すべき機能の内容については言及していない外、右については我方は^米東政府と琉球政府との間のいわゆる内輪の問題であり、特に日米間で合意を必要とするものではなく、要は日本政府が米政府に代って行なう^{助言と援助}機能及びその分野につき合意すれば十分であると考えていることに依る~~ものにつきこの点念のため~~。

(2) 日本政府としては琉球政府の内政に干渉する意図は毛頭なきも、従来より一体化の促進を通じて行なってきたように、復帰準備の促進のために

は今後ともさらにあらゆる分野において日琉間の意思の疎通を計ってゆく必要があり、本件助言と援助^{を行うに当たっては}機能が~~が果たされるについては~~日琉双方においてこれを^{是に限らず活用} make best してゆくべきものと考え、琉政内部において不安が起ることも予想されるところではあるが、我方としては本件機能を果す以上、国県事務の区別等復帰後のことも考えつつ行なうことは当然であり、この点琉球政府側の協力も必要につき、~~は~~琉球側の理解を深からしめ、日琉双方の協力があってこそ復帰準備が遺漏なく進められるものなることを十分説明しおか

^{加えたい}
 (3) 「4. 援助~~と協力~~の実施」の各項目には
 除外項目だけが特記されているが、我
 方としては、~~未側合意案に基づき~~日本
 政府が助言と援助を与える分野を
 特記するとこれだけに限定されるかの
 印象~~を~~与えるので、好ましくなく、^{のり}日本政
 府が助言と援助を与える分野は一応
 当該項目の全般に^{かた} ~~わたり~~ ^{こととし}、特定の
 ものは除かれるということにしたいとの
 考慮であり、^{前記何かの方式をとりも} ~~実態的には~~ ^{相違} ~~相違~~ ^体 ~~はない~~ ^{等と} ~~と思われ~~るも、我方案にて説
 得ありたい。
~~なおこの点に関連し、法務局に對~~
~~する助言と援助のうち~~ ~~戸籍の整備に~~
~~ついでに、法務省の要望もあり、未側~~


9

~~提案どおりオ一段階に入っていること~~
~~(9月14日案ではオ二段階に入っている)~~
~~を確認しておかれた~~
 (4) ^{建設局、厚生局、文教局等}未側合意案によると未国政府援助
 資金による建設プロジェクトが返還日ま
 でに完成しない様な場合について、未
 政府が返還後も引き続き助言と援
 助を与えるが如何^か ~~建設局、厚生局、~~
~~文教局等の分野における助言及び~~
~~援助)~~ ^{日本政府としては}に受けとれるか、復帰後の
 問題は日本側内部の問題であると
^{ので、この案を側には念のため指摘しおたす。}
 考えているが、~~実際問題として、前述~~
~~の如き実例が考えられるのかどうか~~
~~未側の見解聴取ありたい。~~
 (5) 琉球人所有・運営に係る企業に

10

に対する助言と援助は通産局に対する
 助言と援助に含まれるものと了解され
 るが、右につき確認おきありたい。
 (6) 通産局郵政庁に対する助言と援助は
 日本政府の助言及び援助には含まれて
 いないが、貴電才386号^{2.}の次第もあり、
 復帰準備に関するものは今からでも
 日本政府の助言と援助が与えられ
 るよう特記することにつき米側の同意を
 とらなければならない。
 (7) 通産局に対する助言及び援助については、
 外国貿易管理の問題については今後
 復帰準備との関連で露政に対し、種々
 助言と与える必要があること、
 また、外資管理については、~~米日~~日米間

において実施されること、外資系企業の新規申請に用紙検討等も排除されること、
 こと、
 ことを明確にしなければならない。



~~なお、この委員の任に大蔵省が、沖縄~~
~~建設新場外資の申請書類~~
 1920年
 6月25日付東御・スプイガー内書簡に於て
 合意を以てとて3に基づき 1920年8月
 5日に確立された日本・琉球政府間の
 連絡体制は、今回の合意により変更され
 るものと見られる。^{大のと} ^{手前}
 以上、この委員側へ申請書類を提出し
 取付けられた。

(8) 文部省に対する助言と援助との関係は、
 中央教育委員会、琉大委員会及び私立
 大委員会に対する助言及び援助について、第
 1段階で確保されること望まれているので、
 この旨米側に申し入れたい。

(9) 人事委員会、会計検査院に対する助言
 換算手続裁判所

及び援助については、米側からはこれまでに
 何らの説明がなされていなが、右
 琉球政府の各部署の機能の移
 行との関連で第1段階に組み入れら
 れるべしと考えるが、右についての
 米側の意向聴取の上、出来るだけ第1
 段階に組み入れ、実施すよう取り計
 らわれない。

(10) 建設省は、^{沖縄における河川及び干潟の不法占拠}
 第1段階における布告等に基づ
 づく河川及び干潟の管理機能の
 琉球政府へ移行を強く希望して
 るので、右米側へ申し入れたい。

(11) なお、法務省に対する助言及び援助には、^{米側提案の通り}
 戸籍の

整備に資する助言等の援助が含まれてゐること
 と明確に認識しておきたい。(=α₅法務省が強
 く希望してゐるので^{必要}対応する。)

(3)

秘
無期限

外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 符号表示 暗 (略) 平 総第 30 131 号

第 203 号 昭和 年 月 日 時 分 送

大至急・至急・普通・LTF 発電係 126

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長

主管 アメリカ局長 参事官久三 北米第一課長

主管局部課(室)名 米北 /

起案 昭和 45 年 9 月 29 日

起案者 吉川 電話番号 445

協議先

在 沖繩高嶺 大使 臨時代理大使 総領事 代理 安保 大臣 発

電 在 大使 臨時代理大使 総領事 代理 あり

件名 民政機能移行に関する合意案

往電米北/第 202 号 別電 /

(以下別紙)

↓

返還時における民政の諸権限の
移行を容易にするための合意
(案)

~~昭和45.9.29~~
~~アメリカ局北米第一課~~

7月14日代理会議において、米側より提案された「返還時における民政の諸権限の移行を容易にするための提案」に関し、関係小委員会において日米琉3政府間の要員が討議し、さらに代理会議において検討した結果、今般日米両政府代表は準備委員会において、次のとおり合意に達した。

1.(1) 琉球列島における施政の最終的権限と責任は、返還まで引続き米国に留保されるが、復帰時における施政権の円滑な返還を実現するため、米国政府は、返還の日以前に民政府の機能の一部を琉球政府に移行し、琉球政府が~~それら~~機能を実施するに当り、日本政府が同政府に対し助言と援助を与えることに同意する。

なお、日本政府が琉球政府に対し上記の助言と援助を与えるに際し、上記助言と援助が、

写
本

334

(※印内は電報配入)

(昭和四二・七一改正)

GB-1

民政府の従来の政策ないしその実施方法につき
~~きつめて~~ ^{著しい} 重大な変更を伴うべき場合には、日本
政府は米国政府と協議するものとする。

2. 移行の段階

前記1.の目的に従つてなされる移行は、下記
の段階に従つて行なうこととする。

(1) 第1段階

現在から返還協定の署名の日まで。

(2) 第2段階

前記(1)の署名の日から立法府の必要な支持
がえられる日まで。

(3) 第3段階

前記(2)の立法府の支持をえられた日から返
還の前日まで。

(4) 残存機能

返還の日。

3. 日本政府が助言及び援助を与える項目

民政府機能の移行を進めるに際し、日本政府
の琉球政府に対する助言と援助の実施の条件は、
準備委員会において項目毎に交渉される。

(1) 第1段階での該当項目として次のとおり合
意された。

(イ) 琉球政府に対する日本政府の援助計画の 管理に対する監督

この監督は、日本政府と米国政府との間
に合意された条件により、できる限り早急
に行なわれる。

(ロ) 特定の琉球政府部局の活動についての助 言と援助

この助言と援助は、日本政府と米国政府
との間に合意される条件によりできる限り
早急に行なわれる。

(a) 次の琉球政府の部局に対する助言と援助

農林局、建設局（米国政府資金による
事業を除く）、文教局、法務局、総務局、
企画局（米国政府援助資金の管理を除く）、
通産局、厚生局、労働局（労働計画の整
備と労働組合の育成）。

(b) 経済統計の収集、分析、公表及び予測 についての琉球政府への助言と援助。

4-

(c) 刑務所、少年院、消防署に対する助言と援助。

(d) 米国の所有に属さない航路標識の運営及び維持についての助言と援助。

(e) 琉球政府の一般及び特別会計予算の編成についての助言と援助。

(f) 資金運用部資金の管理についての琉球政府に対する助言と援助。

(g) 租税及び歳入に関する琉球政府主税局に対する助言と援助。

(2) 第2段階及び第3段階並びに残存機能について

第2段階及び第3段階における該当項目並びに残存機能については、準備委員会においてさらに検討することとする。

4. 助言及び援助の実施

前記3.冒頭の準備委員会における交渉の結果、下記の条件で日本政府の助言と援助が実施されることに合意された。

なお、下記(1)に記載されていない項目の実施

5

5-

については、今後準備委員会代理会議で協議の上決定することに合意された。

(1) とりあえず次の諸項目に関する日本政府の助言及び援助を実施することに合意された。

(イ) 日本政府援助計画の管理に関する監督
この~~助言及び援助~~には、各年度の日本政府援助計画の最終的な承認及び日琉両政府間覚書の~~実施に関する助言と援助~~は含まない。
結ぶかその修正は...の承認

(ロ) 琉球政府農林局に対する助言及び援助
この助言及び援助には、次のものは含まれない。

(a) 農業、森林及び漁業事項に関する国際連合年次報告の準備及び提出についての琉球政府に対する助言と援助。

この助言と援助の~~機能~~は、~~返還協定の批准後~~日本政府に~~移管~~される。
次2段階以降は
か行なふ

(b) 米国政府琉球財産管理官に提出する琉球政府の管林年次報告の準備に関する琉球政府に対する助言と援助。

（イ）

（ロ）

6

6-

(イ) 琉球政府建設局に対する助言及び援助

この助言及び援助には、米国政府の全額または一部援助資金による建設計画に関する助言と援助は含まれない。

(ロ) 琉球政府文教局に対する助言及び援助

この助言及び援助には、次のものは含まれない。

(a) 現在修学中の沖縄人奨学金学生が、その研修を完了するまでの米国資金による対沖縄人学生奨学金計画に関する助言及び援助。

(b) 米側資金による教育施設建設計画が完了するまでの間、これら建設計画に関する助言及び援助。

(c) 復帰時に終了するまでの米側資金による公法第480号「学校給食計画」に関する助言及び援助。

(ハ) 琉球政府法務局に対する助言及び援助

~~この助言及び援助には、米国政府の法務局に対する助言及び援助は含まれない。~~

この助言と援助には、入国管理に関する助言と

この部分の削除は
多
7-

~~この助言及び援助には、米国政府の建設局に対する助言及び援助は含まれない。~~

(ニ) 琉球政府総務局に対する助言及び援助

この助言及び援助には、^{琉球法令審査委員会(国)}琉球政府立法案

~~に関する米国政府の総務局に対する助言及び援助は含まれない。~~

(ホ) 琉球政府通商産業局に対する助言及び援助

(i) この助言及び援助には、復帰まで効力を有する次の米国政府の外国貿易、管理に関する助言及び援助は含まれない。

(a) 米国通貨以外の通貨による取引の許可、輸出入を規制する琉球政府の貿易に関する告示の審査及び認可、ダンピング、リベート等を禁ずる公正貿易取引の監督、米国政府の外国資産管理規則、並びに現行長期綿製品取極に規定されているとき対米綿製品輸出管理に関する助言及び援助を含む外国貿易管理。

すべての外国投資申請の許可、外資
導入免許書取得免除の適否についての
決定及び対外送金有資格者の保護を含
む外国投資管理。

(ii) この助言及び援助には、復帰まで琉球
政府通商産業局郵政庁に対する助言及び
援助は含まれない。ただし、復帰準備に
関連する郵政関係事項については、日本
政府の助言及び援助は排除されないもの
とする。

(iii) この助言及び援助には、復帰まで、通
商産業局電気通信部に対する助言及び援
助、並びに琉球列島における放送局の免
許及び周波数の選定及び割当に関する許
可または不許可に対する助言及び援助は
含まれない。

(iv) 琉球政府厚生局に対する助言及び援助

(a) この助言及び援助には、次のものは含
まれず、米国政府が引続き、日本政府と米
国政府が合意する日まで行なうもの。

とする。

(i) 米側資金による保健所、同支所及び
公衆衛生看護婦派出所の建設に関する
現行の諸計画が完成（全計画の完成期
限は1970年末）するまでの、上記
建設に関する助言と援助。

(ii) 総合病院、救急療養所及び結核、精
神病、らい病患者のための特殊病院の
米側資金による設置・建設に関する現
行の諸計画が完成（全計画の完成期限
は1970年末）するまでの、上記設
置・建設に関する助言と援助。

(iii) 米国の財政的援助が終了するまでの、
環境衛生計画及び施設の開発を含む米
側資金による伝染病の撲滅または抑制
計画に関する助言と援助。

(iv) 米国資金による沖縄中部病院勤務の
医師に対する大学卒業後の医学教育計
画が1971年末に完成するまでの、
上記計画に関する助言と援助。

(v) 米国政府の物資援助による母子給食

10-

計画が1971年末に終了するまでの、
同計画に関する助言と援助。

(b) 復帰時まで引続き米国政府が行なうもの。

(i) 世界保健機構が後援する保健訓練フェ
ローシップ及びコンサルタント・サービスに
関する企画、計画、調整に関する助言
と援助。

(ii) ~~社会保険庁の所管する法制~~ ^{序に国お金の善政} ~~予算を~~
~~含む~~ について の計画と進展に関する
助言と援助。

ただし、日本政府は、~~社会保険庁の~~
~~予算に関するあらゆる事項につき~~ ^(三) 助
言と援助を与えることに米国政府とと
もにあずかるものとする。

(iii) 民間慈善団体が琉球政府及び民間福
祉機関に対し寄付する資金及び物資に
つき、必要に応じ調整することに関す
る助言と援助。

(v) 琉球政府労働局に対する助言及び援助
この助言及び援助には、米軍の利益に関

11-

連する労働事項(労働立法を含む)に関す
る琉球政府に対する助言と援助は含まない。

米国政府は、この分野における助言と援
助の機能を引続き復帰まで行使するものと
する。

(x) 経済統計事項に関する琉球政府に対する
助言及び援助

この助言及び援助には、次の事項は含ま
れない。

(a) 国際連合報告。米国政府は、国際連合
に提出する年次及び季刊統計報告に包含
するため米国民政府が提出することを要
請される統計報告の作成に関し、引続き
琉球政府に対し助言を行なうものとする。

(b) 国民所得統計。米国政府は、米軍関係
支出に関する情報を提供して国民所得推
計を作成するため、引続き琉球政府に対
し助言を行なうものとする。

(c) 人口統計。米国政府は、米軍基地内に
居住する非米国人に関する情報を提供し

て人口統計資料の収集を行なうため、引き続き琉球政府に対し助言を行なうものとする。
とすめ

(4) 刑務所及び少年院についての琉球政府に対する助言及び援助

この助言及び援助には、琉球矯正施設における米国民に関する琉球政府に対する助言と援助は含まれない。

米国政府は、この項目に関する助言と援助機能~~を~~を引続き復帰^し行使するものとする。

(5) 消防署に関する琉球政府に対する助言と援助。

(6) 米国の所有に属さない航路標識の運営、維持に関する琉球政府に対する助言及び援助。

(7) 次の項目について米国政府が琉球政府に対して助言及び援助を行なう際、日本政府は米国政府とともにこれに参加する。

(a) 琉球政府の一般会計及び特別会計予算の編成についての助言と援助。

(b) 琉球政府の資金運用部資金の管理についての助言と援助。

(c) 租税及び歳入に関する琉球政府主税局に対する助言と援助（非琉球人及び非琉球人企業に対する課税を除く。）。

(注) 琉球政府の財政に関する助言と援助に関して、日本政府としては琉球政府の財政の赤字問題について重大な関心があるので、この問題については別途東京において日米間で早急に外交交渉を行なうこととする。

また、今回は非琉球人及び非琉球人企業に対する課税についても助言と援助機能~~を~~は米側に留保されるが、この項目は前述の琉球政府の赤字問題との関連があるので、前述の外交交渉~~は~~はこれをも含めて行なうものとする。

(3) 上記(1)において米国政府が引続き助言と援助を与える分野についても、もし日本政府において復帰準備のため琉球政府に対して助言

(2) 上記(1)の実施は、前記(1)の趣旨に従い、日米両政府間の緊密な協力の下に行なわれることとする。

10-

及び援助を行なう必要がある場合には、あらかじめ米国政府と十分協議を行なった上、琉球政府に対し所要の助言及び援助を与えることができるものとする。

- (4) 本件合意の実施の時期は、日本政府側における体制を整備する必要もあり、沖縄・北方対策庁沖縄事務局長と協議の上、準備委員会代理会議において決定する。

11

ソカヒ
カヒ
万大
電
大政事外外議官
務務典房
次次
臣官官審審長長
備給人厚計
備文会營給

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 48700
70年10月1日18時50分 中絶 発着 米北1
70年10月1日20時47分 本省 着 米北1
外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理
10月代表会議の延期

国資長 参調析企
領移長 参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中 参一二
南 参西東洋
歐 長 西東

近ア長 参書近ア
経 次総経國万
長 参賀統
経 参政技二
協 國一理
長 参参協規
長 参政経科
長 参社専
文 参道内外
長 一二

ソカヒ
カヒ
万大
電
大政事外外議官
務務典房
次次
臣官官審審長長
備給人厚計
備文会營給

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 4889
70年10月2日15時25分 中絶 発着 米北1
70年10月2日16時58分 本省 着 米北1
外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理
代表会議延期

国資長 参調析企
領移長 参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中 参一二
南 参西東洋
歐 長 西東

近ア長 参書近ア
経 次総経國万
長 参賀統
経 参政技二
協 國一理
長 参参協規
長 参政経科
長 参社専
文 参道内外
長 一二

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ITH THE GOJとしてGRIにDELEGATEされる機能を挙げている。)

(2)については当然のことである。

(3)については米案は当方方式を受容れている。

(4)米援プロジェクトは返かんまでに完成を目途として努力しているが、完成し切れぬ分が残った場合は、施政権と無関係に何らかのアレンジメント(例えば後進国援助の場合の2国間取極の如き)が必要であろうと述べている。

(5)については、必ずしも通産局を通さず直接企業に助言している場合があるので、必ずしも貴電の了解とは異なるとのコメントである。

(6)復帰準備に関するものは郵政関係以外にも多々予見されるので、ここで郵政関係のみを特記せしめることはかえって不利と思われるので、未だ先方と話し合いをひかえているところ何分の御指示を得たい。

(7)についても(6)と同じ理由で未だ話し合っていない。

(8)これら委員会は行政府から独立したものでその意思決定には文教局もかい入出来ない建前になっている。しかし日本側の趣旨がこれら委員会の設立、構成に関するものならば、特に米側が明示的に留保していない限り文教局な

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

454

電信写

総番号(TA) 49954
 70年10月8日17時45分 沖縄 猪野 米北
 70年10月8日19時58分 本 省 猪野 米北

外務大臣殿 高瀬 (大使) 臨時代理大使 総領事 代理

民政機能移行の合意案

第4/8号 略 急 急

貴電米北/第202号に関し

1. 冒頭貴電2. について確認ないし申入れた反応次の通り。

(1) (2) は申入れ確認済。

(3) については、米側は日本側意向は牛府承知しており、従って復帰後は日本法令がFULLY APPLICABLEであるとしつつも、暫定措置がTHERE MAY BE A NEED うんぬんという程度に米側の希望ないし予想をそり入れたのが米案の趣旨であると述べている。従って「必要か否か」を断定的に言うことを避け、また「必要な場合の態様如何」には一切言及していない点をくみ取って欲しいとの反応である。

2. 冒頭貴電3. については次の通り。

(1) については、米側提案でも第1段階に関する限り該当事項が見当たらない。(ただし、7月/4日の民政府ページでは第2段階についてBY AGREEMENT W

万大博飯

カヒ

大政外外 官
 務務 典房
 次次 長長
 官官 審審
 長長 長長
 後後 人電
 計計 厚厚
 給給 文會
 營營 給給

国資長	参調析企
領移長	参領旅移

ア	参地中東
長	北 東
米	参北北保
中	参一二
南	参西東洋
歐	西 東
長	

近	参審近ア
長	次総経國万
長	参貿統三
長	参政技二
長	國一理
長	参案議規
長	参政経料
長	長社専
長	参海内外
長	一二 3)

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

いし法務局への助言機能の中に含まれる。

(9)については、米りゆうともに研究を約した。

(10)米案でも新しいアイテムについての追加提案を予想しており (1/1 ページ末び) 日本側から代理会議に正式提案されれば検討する。しかし、今月の代表会議の報告に入れることは時間的に無理である。

(1/1) 明確に確認している。

(了) -3-

(写主管へ手交済)

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

156

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

参地中東
北東西
参北北保
参一二
参西東洋
参近ア
次総経園万
参賀統
参政技二
園一理
参政経科
軍社専
参通内外
一二

総番号 (TA) 50250 主管
 70年 10月 9日 19時 25分 沖繩 猪苗
 70年 10月 9日 22時 45分 本省 米北

外務大臣殿 高瀬大使 臨時代理大使 総領事 代理
 民政移管

第424号 略 至急 (ゆう先処理)
 貴電米北 / 第2 / 8号に関し

1. 9日の代理会議の応しゆう結果次の通り。(下記項目
 番号は冒頭貴電 / 〃の項目番号に対応する)

(1) 当方るい次の申入れを考慮し。米案第3項の冒頭説明の中に THE MODALITIES AND CONDITIONS FOR THE DELEGATION OR RELINQUISHMENT OF CIVIL ADMINISTRATIVE FUNCTIONS IN PHASES 2 AND 3, AND OF ANY FUNCTIONS WHICH MAY BE ADDED TO PHASE 1, WILL BE DECIDED LATER をそう入 (THE GOJ WILL ASSUME THESE FUNCTIONS EFFECTIVE . . . のあと) することに先方同意し。これにより冒頭貴電 / 〃 (1) の主張はみたされたはずと述べ。なお、第1段階の項目を日本案のよう

に2度言及するのはかえつてむしろわしいとの見解であつた。

(2) TO THE EXTENT うんぬんの削除には前向きに検討する由なるも OBTAIN THE CONCURRENCE OF については、CONSULT した結果合意できなかつた場合の記述を日本側が好まれないためかかる表現にした次第で。米側の ULTIMATE AUTHORITY や日米の CLOSE COOPERATION のベースに立っているとの記述によつて置き換え得べきものではない単なる自然なことのロツクからくる表現であるとの説明であつた。

- (3) 往電第4 / 8号の通り。
- (4) 上記 (1) の米側修正案でカバーされる。
- (5) 復帰の準備に関して助言援助する分野のあり得べきことは米側も当然であるとしながらも、例え事前協議に基づくとの字くがあるとはいえ日本案のように包括的に述べることには同意できない。かかる機能を含めて事前協議と同じ意味で日本側から必要の都度項目毎に具体的に代理会議に提案される途は。米案の上記 (1) 修正追加部分及び米案末び第5項で十分確保されているのではないか。との反応。

(6) 当方より。貴電の趣旨説明 (ばい席のカヤ。ヤマダ

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

チからも補足)したが、GRI側より、TAXATION AND REVENUE MATTERS のアイテムは局長会議のクリアランスが得られず(その他のアイテムについては全部同意)到りて今月の代表会議の報告に(含めることはできないとの発言あり。当方より、米案第4項A(予算関係)及びB(TRUST FUND 関係)を税関係から切り離すことは現実的でなく、この3項目はパッケージで扱うべき旨指摘したが、他方NOTEに関する審議に関連し、歳入、歳出、借入の諸関係及び外交交渉マターとローカル・マターとの区分等もう一度小委員会で専門的に検討すべきではないか、との意見(シヨット)も出て本日はこれ以上議論を進め得ず、双方の主張を述べ合うに止つた。(注。締切日の都合もあり、本件が月よう日までに合意に達しない場合は今回の合意案から本件を外して次回にまわさざるを得ないかとも思われる。)

(7) 往電第4/8号の通り。

(8) 小委員会の検討中も米側は一かんして第3段階として扱っており、その過程で異議をとらえず、この段階で第2段階への修正を求めることは、日本側の新しい提案であつて今回の合意案では間に合わない。

(9) 往電第4/8号の通り。

(10) 米側はコンコムの同意がなければそもそも本件合

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

意は発効せずとし、かつ、次回コンコムが//月まで開催されずとしているので(当方ではかかる決定は承知致さざるも)日本側が機能~~内他~~の日取りを決定するになお手間取るとしても事実上米側は//月のコンコムの直前まで右日取りを決めてもらえばよいとの態度であると判断されるので、貴電の御指示のラインでなお、せつしようすることと致したい。

2. /2日(月)午後3時代理会議で最終合意を見ざる限り起草作業に入り得ず、/6日の代表会議に間に合うか否かはなはだけ念されるので何分のぎよろしくお取計いありたい。

(了)

(佐藤事務官に連絡済 07:00)

ソカヒ 万大博飯

581-236

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

外務省
事務次長
典房
官審審長
儀給人電厚計
機書文会営給
機費

国資長領移長
参調析企
参領旅移

総番号(TA) 50420
70年10月10日10時30分 非 縄 猪 米北
70年10月10日13時51分 本 省 猪 米北

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

民政機能移行(代表会議)

第430号 略 至急(ゆう先処運)

往電第424号に關し

その後米側より検討結果を連絡越したものの次の通り。

(1) 金融検査庁関係は通産局アイテムの中に郵政庁とならべて米側留保分とする。ただし日本側が理由を付して留保分から解除を希望されれば今後の代理会議に提案し小委員会で検討する可能性は。郵政関係についても。その他のアイテムについても同様認められていることは冒頭往電の通りである。

(2) 米案5ページ法務関係に裁判所。検察庁をへい記する。(GRIも異存なし)

(3) 農りん関係米側留保分(米案4ページ)は小委員会の合意議事録案と同様AFTER RATIFICATION OF REVERSION AGREEMENT となつていところ。日本案はIN AND AFTER PHASE 2とあるが。「IN AND」は何かの間違ひではないか。との問合せあり御回示ありたい。

(了)

外務省

ア 参地中東
長 北東西
米北北保
中南審
参西東洋
長 西東

近ア長経
参審近ア
次総経国万
長経協長
参貿統
参政技二
国一理
参条協調
参政経科
軍社専
参道内外
一二

ソカヒ 万大博飯

96

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

外務省
事務次長
典房
官審審長
儀給人電厚計
機書文会営給
機費

国資長領移長
参調析企
参領旅移

総番号(TA) 50438
70年10月10日13時45分 非 縄 猪 米北
70年10月10日14時53分 本 省 猪 米北

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理

11月の代表会議日取り

第433号 略

10日米側80HODTより。ヨシオカに対し。11月の第1週はランパート弁務官が島外に出張不在のため第1水曜日(4日)の代表会議に出席ができず。第2週水曜日は米国の休日に当るので。できれば9日または10日あるいは12日の何れかにすることで当方の意見を求めたので。ヨシオカより。止むを得まいができれば9日が望ましいと取あえず答えさせておいたから御了承ありたい。

(了)

ア 参地中東
長 北東西
米北北保
中南審
参西東洋
長 西東

近ア長経
参審近ア
次総経国万
長経協長
参貿統
参政技二
国一理
参条協調
参政経科
軍社専
参道内外
一二

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ているものであり、この点も御検討を得たい。(ロ) 上記 / . のショットの発言については、米側修正案(第3項)の文言を取入れて、TO DISCUSS THE MODALITIES FOR DISENGAGEMENT OF FUNCTIONS IN PHASE 2 AND 3 AND OF ANY FUNCTIONS WHICH MAY BE ADDED TO PHASE / の如き表現とすることも一案と思ふ旨示しておいた。(ハ) RELINQUISHをDISENGAGEに、FUNCTIONSをBOLESに修正する点は米側は未だ検討中の段階なる由。(了)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

通番号(TA) 50815
 70年 10月 19日 19時 00分 沖 縄 第 署
 70年 10月 19日 20時 27分 本 省 第 署
 外務大臣殿 高瀬 代理 臨時代理大使 総領事 代理

代理会議

第442号 略 緊急(ゆう先処理)
 往電第430号に関し

1. / 3日代理会議を開催。作進委員会が作成した代表会議への報告書(別電第443号)及びプレス・ステートメント案(別電第444号)を検討したところ、ショットより、別電同電中のアンダーラインの部分につき、第1段階の作業の一部に専念しているやさきには第2段階及び第3段階について言及することは如何かと思われるが日本側のそま入の希望も考慮して何らかの対応を米側であえて見たいと述べ、代理会議は右の点を留意しつつ同電につき固定的に合意し、夫々必要とする内部の調整を行なうことを申し合わせた。

2. / 4日午後2時半よりアド・ホックの会合を開催するところ、何分のぎおりに電話ありたい。

3. (イ) 上記報告書第 / 項に、準備費は 異なる最近の相場状況にもかんがみ、代表会議の開催を第 / 本より日に限定することは实际的でないとする米側の考え方が打込まれ

外務省

参事長 代理
 参事 代理
 参事 代理
 参事 代理
 参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

参事 代理

カヒ 万大 博阪

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

211

電信写

政務次官 外務省
 官審審長 典房
 総務人 厚計
 文会 當給
 参調折企
 参領旅移

総番号(TA) 50850 王官
 70年 10月 13日 20時 20分 沖 縄 発 着 米北/
 70年 10月 14日 00時 48分 本 省 着
 外務大臣殿 高瀬 (大校) 臨時代理大使 総領事 代理

代理会議

次々々号 平 至急(優先処理)
 往電次々々号 別電又。

PRESS STATEMENT

THE PREPARATORY COMMISSION HELD ITS SIXTH MEETING ON 16 OCTOBER. IN ATTENDANCE AT THE COMMISSION'S OFFICES IN NAHA WERE THE UNITED STATES REPRESENTATIVE, HIGH COMMISSIONER JAMES B. LAMPERT; THE REPRESENTATIVE OF THE GOVERNMENT OF JAPAN, AMBASSADOR JIRO TAKASE; AND THE ADVISER TO THE COMMISSION, MR. CHOBYO YARA, CHIEF EXECUTIVE OF THE GOVERNMENT OF THE RYUKYU ISLANDS. THE COMMISSION MEMBERS APPROVED A PROGRESS REPORT FROM THEIR ALTERNATES THAT INCLUDES 14 ADVICE AND ASSISTANCE AND SUPERVISION FUNCTIONS TO BE RELINQUISHED BY THE U S TO GOJ AT A TIME TO BE AGREED UPON AS SOON AS POSSIBLE. THESE FUNCTIONS ARE AS FOLLOWS: 以下

参地中東
 北東西
 参北北保
 参一二
 参西東洋
 西東

参審近ア
 次総経国万
 参貿統
 参政技二
 国一理
 参政経科
 軍社専
 参道内外

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

往電次々々号3.の日政援助等
 14項目が列挙されている。

THE COMMISSION DIRECTED THE ALTERNATES TO CONTINUE THEIR WORK ON THE PHASE 1 PORTION OF THE COMPREHENSIVE U S PROPOSAL FOR THE TRANSFER OF ADMINISTRATIVE RIGHTS. THE PRINCIPALS ALSO DIRECTED THE ALTERNATES TO DISCUSS AND EXAMINE FURTHER THE FUNCTIONS FALLING UNDER PHASES 2 AND 3 OF THE U S COMPREHENSIVE PLAN AND ANY FUNCTIONS WHICH MAY BE ADDED TO PHASE 1. THE NEXT MEETING OF THE COMMISSION WILL BE HELD ON MONDAY 9 NOVEMBER 1970.

(3)

カヒ 万大博版

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘 299

電信写

参外分機
参務典房
参官参長
参人電厚計
参文会管給

総番号(TA) 57025 主管
70年10月14日18時25分 3本 秘 秘
70年10月14日20時06分 本省 着 秘

外務大臣殿 高瀬(大使) 臨時代理大使 総領事 代理
代理会議

Progress Report
Press Statement

第445号 略 至急(ゆう先処理)

往電第442号に関し

1. 14日のアド・ホック会議において、代表会議に対する報告案及び新開発案を再度検討した結果別電第446号から第449号までの案文のラインで合意に到達した。主な修正か所次の通り。

(イ) 本会合に先立ち、ヨシオカがセナガの了解の上ヤラ主席を往訪(主税局長同席)、これまでりゆう政ががん強に反対していた税制関係移管につき説得に務めさせたところようやく同主席の裁断により右同意が得られたので、この関連で留保していた予算及び運用部資金の2項目を復活し、報告案では計7項目全体を一括して代表会議にあげることとなった。

(ロ) USGからGOJにかた代りされる助言と援助等の諸機能にはいくつかの条件や例外が包含されていることを明白にしたいとの米側の希望により、SUBJECT TO CERTAIN CONDITIONS AND EXCEPTIONSなる字くがそう入された。(プレス。

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

スタートメント(=オイテモコノ表現ヲ同じク入ルコトヲ米側ハ強く主張した)。

(ハ) 第2段階と第3段階に言及するか所においては、わが方の主張を容れてその趣旨の文言(別電第447号4.参照)がそう入された。IN DUE COURSEは「今後の過程において」という意味合いとなり、第1段階の期間中においても、第2及び第3段階を容認し得るとの明白な了解に基づくものである。

(ニ) 上記諸修正により、同案文を取りまとめることに致したい。

(丁)

(字 修正済)

外務省

機密表示 (極秘・秘の朱印) 秘	符号表示 暗 略 平	※ 総第 14 174 号
	※ 第 225 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 発 45.10.14 21. 39
YYYYY	大至急 至急 普通・LTF	※ 発電係 (5)

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官 房 長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課(室)名 米北1 起案 昭和45年10月14日 起案者 吉川 電話番号 445
--	-------------------------------	---

協議先

条約課長
法規課長

大使 臨時代理大使
在 沖繩 高瀬 総領事 代理
あて 夏知 大臣 発

電 報 在 大使 臨時代理大使
総領事 代理 あて

件名
代理會議 (Progress report)

貴電決442号に因り、

1. 貴電決443号の草案を原則的に
差支ない。但し、各条の修正した
草案及びコメントに~~上~~草案次々とより
に因り、米側は申し入れの上、結果

(※印刷内は電信課記入)

等々百電決連...

10/15日付

(昭和四二七一改正)

GB-

回電ありたい。

(1) / 項に因り、

(イ) 「rigid」は削除を申したい。

(ロ) ~~monthly~~ monthly meetings の
後の文言を「to be held on the
first Wednesday」と修正を申したい。

(ハ) Operation of the Preparatory
Commission の「paragraph 1A (2)」
は「1A (1)」の誤りと考へて
修正を申したい。

(ニ) 3項に因り、

(イ) 3項に因り、通商省は、
助言と援助の事態を詳細把握
し得る限り、
すなわち、
今後実施すべき項目は

すなわち、
この項目は、
...

漢

写
済

821

~~16日以後に引續き協議は行~~
~~わらざる中、~~ ~~其に揚上~~ ~~るべき~~ ~~こと~~
 項目は ~~通商局に~~ ~~含め~~ ~~らるべき~~ ~~こと~~
~~今後協議は~~ ~~通商局に~~ ~~吸収~~
~~する~~ ~~こと~~ ~~も~~ ~~あり~~ ~~得~~ ~~る~~ ~~こと~~ ~~と~~ ~~見~~ ~~解~~ ~~せ~~ ~~ら~~ ~~れ~~
~~貴電表示~~ ~~と~~ ~~あり~~ ~~項目~~ ~~の~~ ~~対~~ ~~処~~
~~今日~~ ~~の~~ ~~progress report~~ ~~貴電~~
~~表示~~ ~~と~~ ~~項目~~ ~~の~~ ~~対~~ ~~処~~ ~~は~~ ~~二~~ ~~一~~
~~取~~ ~~扱~~ ~~を~~ ~~し~~ ~~る~~ ~~こと~~ ~~と~~ ~~な~~ ~~る~~
~~この~~ ~~草~~ ~~案~~ ~~に~~ ~~対~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~は~~ ~~説明~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~お~~ ~~か~~ ~~し~~ ~~た~~ ~~こと~~
 (4) ~~予~~ ~~算~~ ~~、~~ ~~資~~ ~~金~~ ~~運~~ ~~用~~ ~~部~~ ~~資~~ ~~金~~ ~~及~~ ~~の~~ ~~程~~ ~~制~~ ~~の~~
 3項目については、貴電表示の草案に2
 差支えがないが、~~大蔵省~~、~~新南~~ ~~発表~~
 中には、本件3項目が除外されること
 との表現は出さず、~~配~~ ~~慮~~ ~~を~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~く~~

記者会見に於いて、~~経~~ ~~済~~ ~~は~~ ~~本~~ ~~項~~ ~~目~~ ~~に~~ ~~つ~~ ~~き~~
~~質問~~ ~~が~~ ~~な~~ ~~さ~~ ~~れ~~ ~~た~~ ~~場~~ ~~合~~ ~~に~~ ~~は~~、~~「~~ ~~財~~ ~~政~~ ~~内~~ ~~題~~
~~は~~ ~~重~~ ~~要~~ ~~な~~ ~~こ~~ ~~と~~ ~~と~~ ~~な~~ ~~り~~ ~~、~~ ~~な~~ ~~お~~ ~~し~~ ~~、~~ ~~検~~ ~~討~~ ~~中~~ ~~に~~ ~~あ~~ ~~る~~ ~~こ~~ ~~と~~
~~線~~ ~~で~~ ~~応~~ ~~答~~ ~~す~~ ~~こと~~ ~~と~~ ~~な~~ ~~り~~ ~~、~~ ~~(~~ ~~要~~ ~~求~~ ~~の~~ ~~一~~ ~~つ~~ ~~項~~ ~~目~~
~~の~~ ~~一~~ ~~つ~~ ~~項~~ ~~目~~ ~~の~~ ~~対~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~は~~ ~~二~~ ~~一~~ ~~の~~ ~~形~~ ~~式~~ ~~で~~ ~~表~~ ~~現~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~お~~ ~~く~~ ~~な~~ ~~さ~~ ~~れ~~ ~~た~~
~~表現~~ ~~は~~ ~~辭~~ ~~の~~ ~~新~~ ~~意~~ ~~を~~ ~~求~~ ~~め~~ ~~た~~ ~~こと~~
~~の~~ ~~対~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~は~~ ~~二~~ ~~一~~ ~~の~~ ~~形~~ ~~式~~ ~~で~~ ~~表~~ ~~現~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~お~~ ~~く~~ ~~な~~ ~~さ~~ ~~れ~~ ~~た~~
 (1) 3項中殺 the US has proposed
 to relinquish (disengage) to (for)
 the GOR の 後 に 「 with respect to
 the functions which are delegated to
 the GRI by the US 等 」 を 挿 入
 されたこと。
 (2) Progress report & Press statement
 とし、~~要~~ ~~求~~ ~~の~~ ~~一~~ ~~つ~~ ~~項~~ ~~目~~ ~~の~~ ~~対~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~は~~ ~~二~~ ~~一~~ ~~の~~ ~~形~~ ~~式~~ ~~で~~ ~~表~~ ~~現~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~お~~ ~~く~~ ~~な~~ ~~さ~~ ~~れ~~ ~~た~~
 こと、~~要~~ ~~求~~ ~~の~~ ~~一~~ ~~つ~~ ~~項~~ ~~目~~ ~~の~~ ~~対~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~は~~ ~~二~~ ~~一~~ ~~の~~ ~~形~~ ~~式~~ ~~で~~ ~~表~~ ~~現~~ ~~し~~ ~~て~~ ~~お~~ ~~く~~ ~~な~~ ~~さ~~ ~~れ~~ ~~た~~

9 部分に 出さる functions, if 全 2
 「roles」に 加え 5 中 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100 101 102 103 104 105 106 107 108 109 110 111 112 113 114 115 116 117 118 119 120 121 122 123 124 125 126 127 128 129 130 131 132 133 134 135 136 137 138 139 140 141 142 143 144 145 146 147 148 149 150 151 152 153 154 155 156 157 158 159 160 161 162 163 164 165 166 167 168 169 170 171 172 173 174 175 176 177 178 179 180 181 182 183 184 185 186 187 188 189 190 191 192 193 194 195 196 197 198 199 200 201 202 203 204 205 206 207 208 209 210 211 212 213 214 215 216 217 218 219 220 221 222 223 224 225 226 227 228 229 230 231 232 233 234 235 236 237 238 239 240 241 242 243 244 245 246 247 248 249 250 251 252 253 254 255 256 257 258 259 260 261 262 263 264 265 266 267 268 269 270 271 272 273 274 275 276 277 278 279 280 281 282 283 284 285 286 287 288 289 290 291 292 293 294 295 296 297 298 299 300 301 302 303 304 305 306 307 308 309 310 311 312 313 314 315 316 317 318 319 320 321 322 323 324 325 326 327 328 329 330 331 332 333 334 335 336 337 338 339 340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 365 366 367 368 369 370 371 372 373 374 375 376 377 378 379 380 381 382 383 384 385 386 387 388 389 390 391 392 393 394 395 396 397 398 399 400 401 402 403 404 405 406 407 408 409 410 411 412 413 414 415 416 417 418 419 420 421 422 423 424 425 426 427 428 429 430 431 432 433 434 435 436 437 438 439 440 441 442 443 444 445 446 447 448 449 450 451 452 453 454 455 456 457 458 459 460 461 462 463 464 465 466 467 468 469 470 471 472 473 474 475 476 477 478 479 480 481 482 483 484 485 486 487 488 489 490 491 492 493 494 495 496 497 498 499 500 501 502 503 504 505 506 507 508 509 510 511 512 513 514 515 516 517 518 519 520 521 522 523 524 525 526 527 528 529 530 531 532 533 534 535 536 537 538 539 540 541 542 543 544 545 546 547 548 549 550 551 552 553 554 555 556 557 558 559 560 561 562 563 564 565 566 567 568 569 570 571 572 573 574 575 576 577 578 579 580 581 582 583 584 585 586 587 588 589 590 591 592 593 594 595 596 597 598 599 600 601 602 603 604 605 606 607 608 609 610 611 612 613 614 615 616 617 618 619 620 621 622 623 624 625 626 627 628 629 630 631 632 633 634 635 636 637 638 639 640 641 642 643 644 645 646 647 648 649 650 651 652 653 654 655 656 657 658 659 660 661 662 663 664 665 666 667 668 669 670 671 672 673 674 675 676 677 678 679 680 681 682 683 684 685 686 687 688 689 690 691 692 693 694 695 696 697 698 699 700 701 702 703 704 705 706 707 708 709 710 711 712 713 714 715 716 717 718 719 720 721 722 723 724 725 726 727 728 729 730 731 732 733 734 735 736 737 738 739 740 741 742 743 744 745 746 747 748 749 750 751 752 753 754 755 756 757 758 759 760 761 762 763 764 765 766 767 768 769 770 771 772 773 774 775 776 777 778 779 780 781 782 783 784 785 786 787 788 789 790 791 792 793 794 795 796 797 798 799 800 801 802 803 804 805 806 807 808 809 810 811 812 813 814 815 816 817 818 819 820 821 822 823 824 825 826 827 828 829 830 831 832 833 834 835 836 837 838 839 840 841 842 843 844 845 846 847 848 849 850 851 852 853 854 855 856 857 858 859 860 861 862 863 864 865 866 867 868 869 870 871 872 873 874 875 876 877 878 879 880 881 882 883 884 885 886 887 888 889 890 891 892 893 894 895 896 897 898 899 900 901 902 903 904 905 906 907 908 909 910 911 912 913 914 915 916 917 918 919 920 921 922 923 924 925 926 927 928 929 930 931 932 933 934 935 936 937 938 939 940 941 942 943 944 945 946 947 948 949 950 951 952 953 954 955 956 957 958 959 960 961 962 963 964 965 966 967 968 969 970 971 972 973 974 975 976 977 978 979 980 981 982 983 984 985 986 987 988 989 990 991 992 993 994 995 996 997 998 999 1000

taken up by GOJ for Phase 1 are
 enumerated.]
 2. 貴電 第 444 号 の 新聞 発表 文章 に
 関し、 「The Commission members approved
 a progress report and supervision
 functions」 9 行 10 行 の 「functions」
 と 「roles」 に 加え、 以下 「to be
 taken up by GOJ with respect to
 the functions which are delegated to
 the GR1 by the US」 を 挿入 せよ。
 また 「To be relinquished by the
 US to GOJ」 と 「These roles are
 to be relinquished (if disengaged)
 by the US to GOJ」 と 修正 あり たい。



案確定次第、其由以日英兩文、

全文を回電された。

又、又、合意等に因り、因経各費、
の見解は追電打。

外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 秘 無期限	符号表示 暗 略 平	※ 総第 15 195 号
	※ 第 227 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 秒 45.10.15 21 12
大至急	大至急・至急・普通・LTF	※ 発電係 小石

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米第一課長	主管局部課(室)名 アメリカ局北米第一課 起案 昭和 45 年 10 月 15 日 起案者 電話番号 小石 445
---	-------------------------------	--

協議先
条約課長
法規課長

在 沖繩高瀬	大使 臨時代理大使	あて 愛知 大臣 発
電 報 在	大使 臨時代理大使	あて
	総領事 代理	代理

件名 **代理会議**

貴電中 445 号 1. (1) に関し、

↓

漢
電信課長
伝
多
件

大蔵省と協
助
研
究
中

字
濟

293
32

1. 予算の作成、資金運用部資金、租税向関係3項
目について ^{他の} 14項目と並記すること、大蔵当局も同
意した。7月 貴電中 445 号の通り、代理会議
から代表会中へ報告 ^の 結果に照らす、項目を17
項目とし、差支 ^の 事項あり。

2. 大蔵省の ~~右の通り承認の案~~、16日の代表
会議において、貴便利、日中政府は琉球政府の
赤字問題については重大な同心を寄せ、
~~.....~~
~~.....~~
~~.....~~
相互に関連している問題であり、琉球の赤字問題を
検討するに際しては非琉球人に対する課税の問
題も ^本 基本的問題について東京における外交文
渉において話し合いをするに致した旨を

発言したい。なお、右発言を右二氏が代表会議
の議事進行上不適当であると判断した場合は、
代表会議外においてラポート高等弁務
官に対して前記と同趣旨を発言しおきたい。
その際、同高等弁務官の反応回復したい。

3. また、記者会見においては、各項目の具体的な
内容につき意向が示されたいと思われたい。各項目の
実施
について合意がなされたい。現段階では詳
しい説明と必要はないと思われたい。特に前
記の項については除外される事項に言及するに
おぼつかない。目下検討中であり、この点については
対処ありたい。右につき米側とも十分協議あり
たい。結果回復したい。

(3)

万大
博阪

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘
228

電信写

大蔵省
外務省
事務次長
典房
臣官官審審長長
備給入専計
備文会管給

国資長
参調析企
参領旅移

ア 参地中東
北東西
参北北保
参一二
参西東洋
西東

近ア長経
参審近ア
次総経國万
参質統
参政技二
國一理
参条協
参政経科
専社専
参道内外
一二

線番号(TA) 5/262
70年10月5日17時10分 沖繩 猪着 米北
70年 月 日 18時24分 本省 猪着

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

代表会議報告書及び発表文

第45/号 略 大至急

貴電米北/第225号に関し

1. /6日は午後2時半より、両代表及び顧問によるフ
ートーキング、3時より代表会議を行ない、右終了後3時
45分より3代理による記者会見を行なう予定である。プ
レスリリースは記者会見直前(3.45PM)に配布する
。御如左の如きことなから東京における配布も右と同時
とせられたく。エンペーパー付き配布は一切行なわざるよ
う配慮ありたい。

2. /5日ゆう方電話にて連絡のあつた用語修正について
はかけ込みで米りゆう側と交渉した結果報告書第4項第/
節後段のAS WELL AS... YET SOFA AR
TICLES をマの削除に同意せしめた。第3項の項目列
挙の直前の THAT PRINCIPALS ARE A
SKED TO APPROVE; は LIST にかかると
で実害なしとして存置した。その他のアイナーな用語上の

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

秘

電信写

点は英語の慣用として原案通りとすることを米側が主張し
、当方としても HARMLESS とみなし同意しておいた
。新聞発表については報告書とびようそくを合わせたほか
、双方の和文についても御指示の修文を完了した。

(了)

- 2 -

(原手交済 11/15 1956)

ノカヒ 万大 博覧

大政事外務省
事務次長 典房
巨官官審審長長
機給人電厚計
備書文会營給

参調析企
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南審
参西東洋
長 西東

近ア長経
参審近ア
次総経国万

長経協長
参質統
参政技二
国一理

参案協規
長国
参政経科

長衛長文長
軍社専
参道内外
一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

182

総番号 (TA) 5/570 主管
 70年 月 日 18時15分 沖 縄 発着
 70年 10月 16日 20時14分 本 省 着 米北

外務大臣殿 高橋大使 臨時代理大使 総領事 代理

代表会議フリードーキング

第457号 略 至急

往電第457号に關し

1. 冒頭ヤラ主席より、今回からかかる機会が与えられたについて日米両政府の配慮によるものとして謝意を表するとともに、先般貴大臣御来ちゆうの際復歸に關することは何でもえん慮なく準備委員会へ持出されたしとの御激励をたまわつたことに更めて御れいを申し上げたいと述べたのち、(イ)おきなわ軍労問題に關する提案及び(ロ)ナハ商業高校しき地拡張のための圍けん有地開放に關するの要望に關して、文書を添えて説明を行なつた。(關係文書空送)

2. 弁務官より、GRIの御申入れはいろいろ困難な問題を含んでいるが誠意を以つて検討の上關係方面へ伝達することを約し、本使も本國政府に自分の意見も付して転達すべき旨述べておいた。

3. 次いで主席より、次回からこの時間を1時間位に増加されたき旨要望あり、弁務官と共に同意した。

外務省

ノカヒ 万大 博覧

大政事外務省
事務次長 典房
巨官官審審長長
機給人電厚計
備書文会營給

参調析企
参領旅移

ア 参地中東
長 北東西
参北北保
中南審
参西東洋
長 西東

近ア長経
参審近ア
次総経国万

長経協長
参質統
参政技二
国一理

参案協規
長国
参政経科

長衛長文長
軍社専
参道内外
一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

166

総番号 (TA) 5/570 主管
 70年 月 日 18時40分 沖 縄 発着
 70年 10月 16日 20時16分 本 省 着 米北

外務大臣殿 高橋大使 臨時代理大使 総領事 代理

第6回代表会議

第458号 略 至急

往電第457号に關し

1. 第6回代表会議は本使議事進行を担当し、16日午後3時より開催、代理会議報告に示された諸事項及び新聞発表文につき原案どおりこれを承認し、次回会合を11月9日とすることを決定した。

2. 閉会前本日会合前に行なわれたフリードーキングのプレスに対する扱い振りにつき協議したが、主席の希望もあり、「本日非公式の自由討議時間を持つたこと、その機会に提起された諸問題についてはプレスに説明して差支えないが、必要に応じこれらは準備委の正式の議題として採択されたものではなく、あくまでフリードーキングの課題であつたことを説明すること(今後そのときどきの内容によつてはプレスに明らかにし得ない場合もあるものとする)」との了解で対処することとした。

(了)

外務省

ソ方
ヒヒ 万大
博阪

大政官外備官
務務 典房
次次
臣官官審審長長
儀給 厚計
備書文会當給
費

國資長
領移長
參調析企
參領旅移

ア 參地中東
長 北東
米長 參北北保
中南審
取 參西東洋
長 西東

近ア長
経 參書近ア
長 次総経國万
経協長 參賀統三
長 參政技二
策 國一理
長 參条協規
國 參政経科
長 軍社專
清長 參道内外
文長 一二

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

274

総番号 (TA) 51778 主管
 70年 月 日 12時 50分 30 緩 発 米北
 70年 10月 17日 15時 4分 本 省 着 北

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

代表会議フリートリーキングにおけるGRIの要望書提出

第460号 略
 往電第457号に関し

1. 16日の自由討議において主席から提出された要望書(空送)の要旨下記のとおり。

(1) ナハ商業高校しき地拡張のための国けん有地の開放
 同校は学校の規模に応じてしき地が極度にせまいので現在USCARの管理下にある同校りん接国けん有地の解除を図りその一部を学校しき地とする必要がある。

(2) 軍労働者問題に関する提案
 (イ) 雇用形態が改善され離職者の再就職の体制が整うまで大量解雇は行なわないこと。
 (ロ) 軍雇用員の取扱いについての将来の展望を明らかにすること。
 (ハ) 可能な限り基地を開放しその計画を示すこと
 (ニ) 軍雇用員の実態(教、職種別、賃金階層別等)について明示すること。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(ホ) 間接雇用制度への移行について日米間の協議の状況を明らかにして欲しい。

2. 当方としては自由討議に提示された問題は提示されたという事実のみでは準備委がこれらを正式に取上げたことにはならないがすべて本国政府と検討の結果の如何によつては準備委の議題とすることを改めて協議することもあり得るとの含みで対処することとしており。上記諸点についても然るべく御検討おきありたい。

3. 主席は16日の記者会見で上記の要望を行なつた旨を説明し、17日当地紙はこれらにつき報道している。

(了)

(幸 午後済)

アメリカ局長?

秘密標記 (赤色)

秘

参事官?

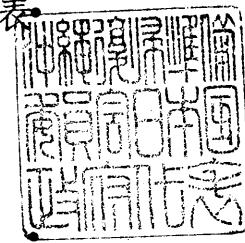
北米一課長?

() 第 215 号

昭和 45 年 10 月 21 日

外務大臣殿

在準備委代表事務所
高瀬代 表



対策(2)大蔵、三連、三、10/21

- 要処理
- 首席事務官
- 渉外
- 業
- 空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調
- 力+
- 局

(件名) 第6回準備委員会代表会議に提出された代理会議報告書等資料の送付

引用公・電信 往電第 458 号
日付・番号

標記資料 (英和両文) 各 2 部 別 添

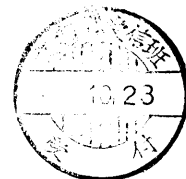
送付申しあげる。

付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

本信送付先:

本信写送付先:

配付送:



準備委員会
沖縄那覇

1970年10月16日

首 題： 準備委員会に対する代理会議の報告

- 1 準備委員会を固定したスケジュールに従って、毎月第一水曜日に開催することは、過去の経験から現実的でないことが明らかになった。従って代理会議は、委員会に対し、1970年3月24日に承認された「準備委員会の運営」の第1条(1)イ項を「準備委員会(以下、委員会という。)は、相互に合意された日に開催される」と改めることを提案する。
- 2 代理は、1970年8月5日の委員会において、地位協定小委員会のもとに特別の作業グループが設けられ、高等弁務官法令を検討し、地位協定条項に関連する部分を明らかにすることになった旨報告した。その後、この作業グループは、地位協定小委員会にその検討結果を報告した。同報告は付表Aに示す通りである。地位協定小委員会は、同報告の示唆に基き作業を継続中である。
- 3 8月5日の委員会において、代理は、合衆国政府が作成し7月14日の代理会議に提出した「返還時における民政の諸権限の移行を促進するための提案」と題する提案を委員会に対する報告に添付した。

同会議において、委員会は、最終的には日米協議委員会に提出するため「原則と指針」で求められている実施計画の準備を行なうよう指示した。その結果、代理会議ならびに施政権、総務および産業経済の各小委員会は、合衆国民政府が第一段階の助言と援助ならびに監督の機能を停止し、日本政府がこれらを行なう条件につき合意に達するため数多くの会議を開催した。代理会議は、一定の条件および例外のもとに合衆国政府が停止し日本国政府が行なうべき17項目の助言と援助ならびに監督の機能を列挙しているこの報告書を代表が承認することを勧告することに意見の一致をみた。また、17項目に含まれる琉球政府に対する助言と援助の付与ならびに監督を日本国政府が開始すべき期日および条件については追って合意されるものとする。

委員会が承認を要請されている17項目の機能のリストは次の通りである。

- (1) 琉球政府に対する日本国政府援助計画の管理に対する監督。
- (2) 琉球政府農林局に対する助言と援助の付与
- (3) 琉球政府建設局に対する助言と援助の付与
- (4) 琉球政府文教局に対する助言と援助の付与
- (5) 琉球裁判所および琉球政府法務局ならびに検察庁に対する助言と援助の付与
- (6) 琉球政府総務局に対する助言と援助の付与
- (7) 琉球政府通商産業局に対する助言と援助の付与
- (8) 琉球政府厚生局に対する助言と援助の付与

⑥

- (9) 労働計画の管理と労働組合育成に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
- (10) 経済統計の収集、分析、公表、および予測に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
- (11) 刑務所および少年院に対する助言と援助の付与
- (12) 琉球列島における消防関係部門に対する助言と援助の付与
- (13) 米国の所有に属さない航路標識の運営および維持に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
- (14) 琉球人が所有し経営する企業に対する助言と援助の付与

日本国政府は、合衆国政府による下記の諸機能の遂行に参加する。

- (1) 琉球政府予算編成に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
- (2) 資金運用部資金の管理に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
- (3) 租税および歳入事項に関する琉球政府に対する助言と援助の付与

代理は、委員会が三代理に対し、実施スケジュールについての合意が得られるよう作業の継続方を指示するよう要請する。上記のスケジュールには、その内容として協議委員会に送付するための項目が盛り込まれよう。

4 代理は、代表が、第1段階に追加されうる機能を含め、米国政府の返還計画案に関する作業を継続することを代理会議に指示するよう要請する。代理は、第2段階および第3段階に含まれる機能が今後の過程に於て併せて審議されることを念頭に置いている。

5 代理会議は、委員会が代理による記者会見を本会議の直後に開催することを承認するよう要請する。

⑦

6 委員会の活動の経過を随時報告するよう求めている協議会の要請に応ずるため、代理会議は、「協議委員会に対する準備委員会の報告」との表題の報告書の写に、委員会が10月16日の会議で採択した決定事項を付して、適当な径路を通じ協議委員会に送付するよう勧告する。

16 October 1970

REPORT TO THE PREPARATORY COMMISSION FROM THE ALTERNATES

1. A fixed schedule of monthly meetings to be held the first Wednesday of every month has proved to be impractical for the Principals. Therefore, the Alternates invite the Commission to approve the amendment of paragraph 1a(1) of the paper approved 24 March 1970, entitled "Concerning the Operations of the Preparatory Commission," as follows: "The Preparatory Commission (hereinafter referred to as 'the Commission') shall hold meetings on such days as shall be mutually agreed to."
2. At the 5 August 1970 Principals' meeting the Alternates reported that an ad hoc panel had been appointed under the SOFA Subcommittee to study HICOM legislation and to single out those parts related to SOFA articles. The panel subsequently made a report of its findings to the SOFA Subcommittee. A copy is at TAB A. The SOFA Subcommittee is continuing with the work suggested by its report.
3. Also at the 5 August meeting the Alternates attached to their report to the Commission a U S comprehensive plan entitled "Proposal to Facilitate the Transfer at Reversion of Civil Administrative Rights." At that time the Commission directed the Alternates to prepare the implementation schedules called for in the "Principles and Guidelines" for eventual submission to the Consultative Committee. As a result, the Alternates and the subcommittees on Administrative Rights, General Affairs, and Industrial and Economic Affairs have held meetings in order to achieve agreement on the conditions under which USCAR Phase 1 advice and assistance and supervisory functions would be relinquished to the GOJ. The Alternates have agreed to recommend to the Principals for their approval this progress report in which 17 advice and assistance and supervisory functions that

will be relinquished by the USG to the GOJ, subject to certain conditions and exceptions, are enumerated. Also, the time at, and conditions under which, the GOJ will begin to provide advice and assistance and supervision to the GRI under the 17 items is yet to be agreed upon. Following is the list of 17 functions that the Principals are asked to approve:

- a. Supervision over Administration of the Japanese Government Aid Program to the GRI.
- b. Provision of Advice and Assistance to the Agriculture and Forestry Department, GRI.
- c. Provision of Advice and Assistance to the Construction Department, GRI.
- d. Provision of Advice and Assistance to the Education Department, GRI.
- e. Provision of Advice and Assistance to the Ryukyuan Courts, GRI Legal Affairs Department, and Public Procurator's Office.
- f. Provision of Advice and Assistance to the General Affairs Department, GRI.
- g. Provision of Advice and Assistance to the Trade and Industry Department, GRI.
- h. Provision of Advice and Assistance to the Welfare Department, GRI.
- i. Provision of Advice and Assistance to the GRI in Administration of Labor Programs and Development of Labor Unions.
- j. Provision of Advice and Assistance to the GRI in Collection, Analysis and Reporting of Economic Statistics and Forecasts.
- k. Provision of Advice and Assistance to Prisons and Reformatories.
- l. Provision of Advice and Assistance to Fire Departments in the Ryukyu Islands.
- m. Provision of Advice and Assistance to the GRI on the Operation and Maintenance of non-U S Owned Maritime Aids to Navigation.

n. Provision of Advice and Assistance to Ryukyuan Owned and Operated Business Enterprises.

The GOJ will participate with the USG in the following functions:

a. Provision of Advice and Assistance to the GRI on the Formulation of RI Budgets.

b. Provision of Advice and Assistance to the GRI on the Management of the Trust Fund Bureau Fund.

c. Provision of Advice and Assistance to the GRI on Taxation and Revenue Matters.

The Alternates invite the Commission to direct them to continue their work toward an agreement on the implementation schedules, to which the items will be attached for forwarding to the Consultative Committee.

4. The Alternates invite the Principals to direct them to continue with their work on the U S transfer proposal, including any function that may be added to Phase 1. They note that functions under Phases 2 and 3 will be considered in due course.

5. The Alternates invite the Commission to approve the holding of a press conference by the Alternates immediately following this meeting.

6. To respond to the request of the Consultative Committee to be kept informed of the progress of the Commission from time to time, the Alternates recommend that a copy of this report, under the title of "Report to the Consultative Committee from the Preparatory Commission," be forwarded through proper channels to ConCom together with an indication of the action taken on it by the Commission at the 16 October meeting.

高等弁務官法令と地位協定の比較・検討

条 項	不該当条項	地位協定不一致条項
海軍軍政府布告第7号	×	
民政官布告第26号		第2条
民政官布令第105号	×	
民政官布令第110号	×	
民政官布令第120号	×	
民政官布令第146号		第24条
民政官布令第164号	×	
民政官布令第171号		第2条
高等弁務官布令第18号	×	
高等弁務官布令第20号		第2.4.24条
高等弁務官布令第19号		第2.4.24条
民政官指令1959年第3号		第2.4.24条
高等弁務官指令1962年2号(第6条のみ)		第2条
民政官布令第116号		第12.18.24.25条
高等弁務官布令第8号	×	
民政官布令第129号	×	
行政命令第10713号	×	
民政官布告第6号	×	
高等弁務官布令第6号	×	

条 項	不該当条項	地位協定不一条項
民政官布告第8号		第17条
民政官布告第9号	×	
民政官布令第58号	×	
民政官布令第144号		第17条
民政官布令第125号		第5.9.14条
高等弁務官布令第62号		第6条
民政官布令第131号	×	
民政官布令第128号		第3条
民政官布令第126号		第10条
民政官布令第114号		第13.14条
民政官布令第87号(第2条bのみ)		第17条
高等弁務官布令第60号	×	
高等弁務官布令第12号	×	
高等弁務官布令第14号	×	

準 備 委 員 会

那覇市天妃町1の2

(電話 8-6505
9-79182)

昭和45年10月16日

新聞発表

- 1 復帰準備委員会は、10月16日那覇の同委員会庁舎において、日本国政府代表高瀬侍郎大使、アメリカ合衆国政府代表ジェームス B. ランバート高等弁務官及び顧問たる屋良朝苗琉球政府主席の出席のもとに第6回会議を開催した。
- 2 委員会は、代理会議より提出された進行状況に関する報告を承認した。この報告には、今後可及的速やかに合意される時点で、一定の条件及び例外のもとに合衆国政府が停止し日本国政府が行なう17項目の助言と援助及び監督の諸機能が列挙されている。これらの諸機能は次の通りである。
 - (1) 琉球政府に対する日本国政府の援助計画の管理に対する監督
 - (2) 琉球政府農林局に対する助言と援助の付与
 - (3) 琉球政府建設局に対する助言と援助の付与
 - (4) 琉球政府文教局に対する助言と援助の付与
 - (5) 琉球裁判所、及び琉球政府法務局ならびに検察庁に対する助言と援助の付与
 - (6) 琉球政府総務局に対する助言と援助の付与

- (7) 琉球政府通商産業局に対する助言と援助の付与
 - (8) 琉球政府厚生局に対する助言と援助の付与
 - (9) 労働計画の管理と労働組合の育成に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (10) 経済統計の収集、分析、公表及び予測に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (11) 刑務所及び少年院に対する助言と援助の付与
 - (12) 琉球列島における消防関係部門に対する助言と援助の付与
 - (13) 米国の所有に属さない航路標識の運営及び維持に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (14) 琉球人が所有し経営する企業に対する助言と援助の付与
- 3 日本国政府は、米国政府による下記の諸機能の遂行に参加する。
 - (1) 琉球政府予算の編成に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (2) 資金運用部資金の管理に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (3) 租税及び歳入事項に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - 4 委員会は、代理会議に対し、第1段階において追加されうる機能を含め、民政機能の移転に関する作業を継続するよう指示した。

なお、代理は、第2段階及び第3段階に含まれる諸機能も、今後の過程に於て併せて審議されることを念頭に置いている。
 - 5 委員会の次回会合は11月9日(月)に開催される。

THE PREPARATORY COMMISSION
1-2 Tenpi-Cho
Naha, Okinawa

Tel: (8) 6505
(9) 79182

16 October 1970

PRESS STATEMENT

The Preparatory Commission held its sixth meeting on 16 October. In attendance at the Commission's offices in Naha were the United States Representative, High Commissioner James B. Lampert; the Representative of the Government of Japan, Ambassador Jiro Takase; and the Adviser to the Commission, Mr. Choby Yara, Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

The Commission members approved a progress report from their Alternates that includes 17 advice and assistance and supervision functions which, 一定の条件及び例外 subject to certain conditions and exceptions, would be relinquished by the U S to the GOJ at a time to be agreed upon as soon as possible. These functions are as follows:

1. Supervision over Administration of the Japanese Government Aid Program to the Ryukyus.
2. Provision of Advice and Assistance to the Agriculture and Forestry Department, GRI.
3. Provision of Advice and Assistance to the Construction Department, GRI.
4. Provision of Advice and Assistance to the Education Department, GRI.
5. Provision of Advice and Assistance to Courts, GRI Legal Affairs Department, and Public Procurator's Office.

PREPCOM

16 October 1970

6. Provision of Advice and Assistance to the General Affairs Department, GRI.
7. Provision of Advice and Assistance to the Trade and Industry Department, GRI.
8. Provision of Advice and Assistance to the Welfare Department, GRI.
9. Provision of Advice and Assistance to the GRI in Administration of Labor Programs and Development of Labor Unions.
10. Provision of Advice and Assistance to the GRI in Collection, Analysis and Reporting of Economic Statistics and Forecasts.
11. Provision of Advice and Assistance to Prisons and Reformatories.
12. Provision of Advice and Assistance to Fire Departments in the Ryukyu Islands.
13. Provision of Advice and Assistance to the GRI on the Operation and Maintenance of Non-U S Owned Maritime Aids to Navigation.
14. Provision of Advice and Assistance to Ryukyuan Owned and Operated Business Enterprises.

The GOJ will participate with the USG in the following functions:

1. Provision of Advice and Assistance to the GRI on the Formulation of GRI Budgets.
2. Provision of Advice and Assistance to the GRI on the Management of the Trust Fund Bureau Fund.
3. Provision of Advice and Assistance to the GRI on Taxation and Revenue Matters.

The Commission directed the Alternates to continue their work on the transfer of administrative rights, including any functions that may be added to Phase 1.

PREPCOM

16 October 1970

They note that functions under Phases 2 and 3 will be considered in due course.

The next meeting of the Commission will be held on Monday, 9 November 1970.

SCENARIO FOR 16 OCTOBER 1970 PREPARATORY COMMISSION MEETING

I. Meeting

1. Time and Date: 1500 hours, Friday, 16 October
2. Place: PrepCom Third Floor Conference Room
3. Participants:
 - GOJ - Representative
Alternate
Mr. Kishi, Adviser
Eleven PrepCom Staff Members
 - USG - Representative
Alternate
One PrepCom Staff Member
Political Adviser to HICOM
Director, Reversion Coordination Group
HICOM Information Coordinator
 - GRI - Adviser
Alternate
Five Staff Members
 - Others - Stenographer (PrepCom Secretariat)
Two Language Aides (USG - Mr. Sankey,
GRI - Mr. Oshiro. Mr. Sankey will do
all interpreting.)

4. Procedures: (Picture taking will be permitted.)

1425: USG Representative will arrive and be escorted to GOJ Representative's office by USG Alternate. Adviser will arrive and be escorted to GOJ Representative's office by GRI Alternate.

1500: Representatives and Adviser will proceed to third floor conference room.

1505: A GOJ staff member will ask cameramen to leave.

a. GOJ Representative will raise for discussion and approval, in the order shown in the attached "Report to the Preparatory Commission From the Alternates," the following items:

- (1) (Para 1) Change in the regular meeting day.
- (2) (Para 2) Review of the work of SOFA Subcommittee

(3) (Para 3) List of 17 functions and work on implementation schedule for them.

(4) (Para 4) Directions to Alternates to continue work on transfer proposal.

(5) (Para 5) Authority for Alternates to hold press conference in the first floor conference room following this meeting.

b. GOJ Representative will ask for approval of the press release.

c. GOJ Representative will ask for agreement that the next meeting be held on Monday, 9 November 1970.

d. GOJ Representative will ask if there was anything in today's meeting that should not be discussed with the press.

e. GOJ Representative will ask if there are other matters to take up at this time. If not, the meeting may be adjourned.

GOJ Representative will go to his office.

USG Representative will leave the building.

Adviser will leave the building.

II. Press Conference

1. Time and Date: 1545 hours, Friday, 16 October 1970.

2. Place: PrepCom First Floor Conference Room

3. Participants: Three Alternates

4. Procedures: Announcement will be made that Alternates will now entertain questions and that each reporter should specify the person to whom his question is being addressed.

Forty-five minutes after beginning of press conference, announcement will be made that there is time for one more question.

THE PREPARATORY COMMISSION
1-2 Tenpi-Cho
Naha, Okinawa

Tel: (8) 6505
(9) 79182

16 October 1970

PRESS STATEMENT

The Preparatory Commission held its sixth meeting on 16 October. In attendance at the Commission's offices in Naha were the United States Representative, High Commissioner James B. Lampert; the Representative of the Government of Japan, Ambassador Jiro Takase; and the Adviser to the Commission, Mr. Choby Yara, Chief Executive of the Government of the Ryukyu Islands.

The Commission members approved a progress report from their Alternates that includes 17 advice and assistance and supervision functions which, subject to certain conditions and exceptions, would be relinquished by the U S to the GOJ at a time to be agreed upon as soon as possible. These functions are as follows:

1. Supervision over Administration of the Japanese Government Aid Program to the Ryukyus.
2. Provision of Advice and Assistance to the Agriculture and Forestry Department, GRI.
3. Provision of Advice and Assistance to the Construction Department, GRI.
4. Provision of Advice and Assistance to the Education Department, GRI.
5. Provision of Advice and Assistance to Courts, GRI Legal Affairs Department, and Public Procurator's Office.

PREPCOM

16 October 1970

6. Provision of Advice and Assistance to the General Affairs Department, GRI.
7. Provision of Advice and Assistance to the Trade and Industry Department, GRI.
8. Provision of Advice and Assistance to the Welfare Department, GRI.
9. Provision of Advice and Assistance to the GRI in Administration of Labor Programs and Development of Labor Unions.
10. Provision of Advice and Assistance to the GRI in Collection, Analysis and Reporting of Economic Statistics and Forecasts.
11. Provision of Advice and Assistance to Prisons and Reformatories.
12. Provision of Advice and Assistance to Fire Departments in the Ryukyu Islands.
13. Provision of Advice and Assistance to the GRI on the Operation and Maintenance of Non-U S Owned Maritime Aids to Navigation.
14. Provision of Advice and Assistance to Ryukyuan Owned and Operated Business Enterprises.

The GOJ will participate with the USG in the following functions:

1. Provision of Advice and Assistance to the GRI on the Formulation of GRI Budgets.
2. Provision of Advice and Assistance to the GRI on the Management of the Trust Fund Bureau Fund.
3. Provision of Advice and Assistance to the GRI on Taxation and Revenue Matters.

The Commission directed the Alternates to continue their work on the transfer of administrative rights, including any functions that may be added to Phase 1.

PREPCOM

16 October 1970

They note that functions under Phases 2 and 3 will be considered in due course.

The next meeting of the Commission will be held on Monday, 9 November 1970.

準 備 委 員 会

那覇市天妃町1の2

(電話 8-6505
9-79182)

昭和45年10月16日

新聞発表

- 1 復帰準備委員会は、10月16日那覇の同委員会庁舎において、日本国政府代表高瀬侍郎大使、アメリカ合衆国政府代表ジェームス B. ランバート高等弁務官及び顧問たる屋良朝苗琉球政府主席の出席のもとに第6回会議を開催した。
- 2 委員会は、代理会議より提出された進行状況に関する報告を承認した。この報告には、今後可及的速やかに合意される時点で、一定の条件及び例外のもとに合衆国政府が停止し日本国政府が行なう17項目の助言と援助及び監督の諸機能が列挙されている。これらの諸機能は次の通りである。
 - (1) 琉球政府に対する日本国政府の援助計画の管理に対する監督
 - (2) 琉球政府農林局に対する助言と援助の付与
 - (3) 琉球政府建設局に対する助言と援助の付与
 - (4) 琉球政府文教局に対する助言と援助の付与
 - (5) 琉球裁判所、及び琉球政府法務局ならびに検察庁に対する助言と援助の付与
 - (6) 琉球政府総務局に対する助言と援助の付与

- (7) 琉球政府通商産業局に対する助言と援助の付与
 - (8) 琉球政府厚生局に対する助言と援助の付与
 - (9) 労働計画の管理と労働組合の育成に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (10) 経済統計の収集、分析、公表及び予測に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (11) 刑務所及び少年院に対する助言と援助の付与
 - (12) 琉球列島における消防関係部門に対する助言と援助の付与
 - (13) 米国の所有に属さない航路標識の運営及び維持に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (14) 琉球人が所有し経営する企業に対する助言と援助の付与
- 3 日本国政府は、米国政府による下記の諸機能の遂行に参加する。
 - (1) 琉球政府予算の編成に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (2) 資金運用部資金の管理に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - (3) 租税及び歳入事項に関する琉球政府に対する助言と援助の付与
 - 4 委員会は、代理会議に対し、第1段階において追加されうる機能を含め、民政機能の移転に関する作業を継続するよう指示した。

なお、代理は、第2段階及び第3段階に含まれる諸機能も、今後の過程に於て併せて審議されることを念頭に置いている。
 - 5 委員会の次回会合は11月9日(月)に開催される。

10/30
11/1
10/30
11/1

アメリカ局長

秘密標記 (赤色)

参事官

秘

北米第一課長

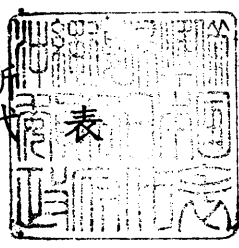
第 223 号

昭和 45 年 10 月 21 日

外務大臣 殿

在米人

在準備委代表事務所
高瀬 代表



(件名)

代表会議直前の自由討議の際
屋良主席より提出された要望書の送付

要処理

首席事務官

引用公・電信
日付・番号

往電才 457 号 1.

渉外調査

漁業

航空

科学協力

連絡調整

調査

資料

その他

10月16日の才6回代表会議に先立って自由

討議に於いて屋良主席から提出された (1) 沖縄

軍基地問題に関する提案 (和英両文) 及び

付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (貨) 付属船便 (郵)

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：



GA-3-1

2504

在外公館

③

10/30
11/1
10/30
11/1

(ロ) 那覇商業高等学校敷地拡張のための
国果有地の開放について、と題する要望
書 (和英両文) を別添送付す。

GA-4

外務省

才223

1970年10月16日

準備委員会顧問

琉球政府

行政主席 屋良朝苗

那覇商業高等学校敷地拡張のための国県有地の
開放について

那覇商業高等学校は、学校の規模に応じて、校地が極度に狭く、
学校教育の上から諸種の問題を惹起している。したがって、今後の
学校の方向を考える場合、校地の拡張が先決問題であり、そのため
には、現在米国民政府管理下にある同校臨接国県有地の解除を図り、
その一部を学校敷地とする必要がある。

October 16, 1970

SUBJECT: Release of the State and Prefectural Land for an Expansion
of the Naha Commercial Senior High School Campus

FROM: Adviser to the Preparatory Commission
The Chief Executive of the Government of
the Ryukyu Islands

In comparison with its scales, the campus of Naha Commercial Senior High School is extremely small in its size, which has been causing various educational problems. When the future of the school is considered, an expansion of its campus comes to be the first priority. For realization of the priority, it is necessary to design a release of the adjacent state and prefectural land which is presently under the custody of the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands. And a part of the land, when released, should be added to the present campus.

沖繩軍基地労働者問題に関する提案

1970年10月

琉球政府

沖縄軍基地労働者問題に関する提案

(提案理由)

- 1 沖縄は、1969年11月の日・米共同声明によつて日本本土への復帰がめどづけされた。日本経済圏への移行の過程において沖縄の経済、労働市場の情勢は著しく変動することが予想されるが、昨年以降引き続き行なわれている軍基地労働者の大量解雇は、労働者の福祉を阻害し、県民に大きな不安と動揺を与えている。
- 2 この大量解雇及び就労時間短縮、パートタイム制の採用、請負制への切り替え等の米軍の措置は、在外基地に対する国防予算の削減を理由にしているが、基地の規模や機能の縮小につながらない合理化であるとの認識に立つて全軍労働組合はその都度米軍に対し、解雇撤回を要求して実力行使を余儀なくされている現状にある。このような状態は決して正常な労使関係にあるとは考えられないし、又このような状態が将来繰り返えされる可能性の中で労働者や県民の不安、動揺が高まり、ひいては、沖縄の政治、

経済、社会各面の混乱につながることを憂慮するものであり、日米友好関係に与える影響も決して好ましいものではないと思料する。

- 3 沖縄における米軍基地の労働者はフィリッピン、韓国、日本本土におけるように、その主権の制約下に保護されているそれとは異り特殊な状態におかれている。

即ち、米国は琉球列島の領域及び住民に対して行政、立法及び司法上のすべての権力を行使する施政権者であり、その管理の下で軍労働者については、民立法を排除し、布令労働法軍人事規則等でこれを律し琉球政府の関与する余地もなく著しく労働基本権が制約されている状態にある。

- 4 琉球列島の管理に関する行政命令の前文末尾に「憲法により、本官に与えられた権限にもとづき、かつ、合衆国大統領及び合衆国軍隊の総指揮官としてここに次のとおり命令する。」とあり、更に同行政命令第2節には、「国防長官は、この権限を行使するにあつては、民主主義の原理を基礎とし、か

つ、健全な財政機構によつて維持される能率的な責任ある琉球政府の発展を助長し、琉球列島住民の福祉及び安寧の増進のために全力をつくし、住民の経済的及び文化的向上を絶えず促進しなければならない。」とある。

以上の観点に立つて軍雇用員の問題に善処するため誠意をもつてそれを検討することを要請するとともに、沖縄の当面する重要課題の一つとして琉球政府がこの問題に対処する上に必要な日・米の援助協力を要請するために次のとおり提案するものである。

(提案事項)

ノ 軍雇用員の取扱いについて

- ④ 雇用形態の改善がなされ、本土政府の責任において解雇不安をなくする状態を醸成し離職者が再就職できるようになるまで大量の解雇を行なわないようにしてもらいたい。

労働基本権が民主主義理念にてらして尊重されしかも経済、社会の受入れ態勢が充分整えられ

る段階で基地からの労働力大量放出が円滑に受け入れられるような施政の配慮がなされるべきだつたと思つた。

広大な土地が軍基地に使用され、経済構造の改善が強く要請されている現状では大量の離職者を吸収する基盤はない。

本土政府の援助、協力を得て雇用の増大、拡大を期するまで大量の解雇は避けられなければならない。

- ⑤ 軍雇用員の取扱いについて将来の展望を明らかにしてほしい。

軍雇用員の身分は永久のものではない。したがつてこれらの労働者の再就職の途を開拓するとともに、経済開発を図る必要がある。

計画のないところに実効はなく、その都度の抜き打ち解雇は混乱を重ねるばかりである。将来を展望することは何事にも必要なことである。

なお、その展望に当つては、本土と異なり、雇用需要が極度に乏しい沖縄の経済、社会の特殊性に鑑み、再就職が有利になる退職金の増額、予告

期間の延長等についての配慮の必要性があると思
考する。

2 基地について

㊦ 可能な限り基地の解放を考慮してほしい。

産業基盤を確立し、経済を興隆し、労働力の吸
収をはかるための一大要素は土地である。軍用
地の現状ではその要素にかける。

産業基盤を整備し、企業を誘致する絶対的要素
である土地確保について配慮されたい。

㊧ 基地の解放計画を示してほしい。

計画的土地確保の裏付けによつてのみ、産業基
盤の整備を計画的に推進し実効をあげることが
できると考える。

3 軍雇用員の実態について明示してほしい。

軍雇用員の数、職種別、賃金階層別、男女別、技能
資格別等について詳細に把握することなしに間接雇
用への移行検討は勿論のこと、将来の再就職等離職
者処遇の方途を検討することは困難である。

4 軍雇用員の処遇と基地の整理縮小に関する展望を示 してほしい。

基地を確保、強化する一方軍雇用員については予算
削減を理由に大量解雇しているもので単なる合理化
をはかっているに過ぎないと受けとつている向きも
あるが、どうか、

軍雇用員の大量解雇と基地の規模、機能の整理縮小
との関連性を示してほしい。

3 間接雇用制度への切り替えについて日・米間の話し 合いの状況を知らしてほしい。

高等弁務官は関係機関に検討させると約束し、本土
政府は、日米の話し合いに入つたと伝えている。日
米の話し合いの具体的事情を知せてもらい琉球政府
における準備業務に資したい。

* PROPOSALS ON THE PROBLEM OF BASE WORKERS IN OKINAWA *

October 1970

Government of the Ryukyu Islands

PROPOSALS ON THE PROBLEM OF BASE WORKERS IN OKINAWA

(Justifications for Proposals)

1. The reversion of Okinawa to the Japanese administration has acquired a definite outlook through the United States-Japan Joint Communique issued in November 1969. It is anticipated that, in the process of shifting to the Japanese economic circles, the economic situation and labor market in Okinawa will undergo a remarkable change; but, the mass dismissal of base workers which has been carried out continuously since last year, has surely impaired the welfare of workers. Thus, the prefectural people are being pursued by uneasiness to a great extent.

2. Such actions taken by the U.S. Forces as the mass dismissal, shortening of working hours, adoption of part-time system, and the switchover to contract system are allegedly justified by the curtailment of national defense budget for the U.S. military bases overseas. However, from a viewpoint that the said U.S. actions do represent rationalization which is in no way connected with the reduction of scale or functions of U.S. bases, the All Okinawa Military Employees Trade Union (ZENGUNRO) has demanded withdrawal of such dismissal to the U.S. authorities on all occasions, eventually using force or going on strikes. We do not believe that such the situation should reflect the

normal labor and management relation; furthermore, we do fear that the present situation could lead to the aggravation of uneasiness and commotion of the workers and prefectural people and finally to the political, economic and social confusion because of the great possibilities of recurrence of the present situation even in future. We consider that its effect upon the friendly relations between the United States and Japan would never be desirable and agreeable.

3. The Okinawan workers serving at U.S. Forces bases in Okinawa are under peculiar circumstances, quite different from the similar base workers in the Philippines, Korea, and Japan proper who are being protected under the control by their own country's sovereignty.

Namely, the United States is the administering authorities who should exercise any and all of its executive, legislative and judicial powers over the territory of the Ryukyu Islands and its people; and under its administration and control, the fundamental labor rights of local military employees are under substantial restrictions, inasmuch as they have been excluded from the application of labor acts enacted by the Government of the Ryukyu Islands and instead placed under the absurd restrictions imposed by USCAR's labor ordinances and even by the U.S. Forces regula-

tions and rules on civilian personnel, etc. leaving no room for the Government of the Ryukyu Islands to participate in the labor management and administration concerned.

4. The last portion of the prefatory remarks of the Executive Order 10713, as amended, Providing for Administration of the Ryukyu Islands reads: "NOW, THEREFORE, by virtue of the authority vested in me by the Constitution, and as President of the United States and Commander-in-Chief of the Armed Forces of the United States, it is ordered as follows:"; furthermore, Section 2 of Executive Order is quoted in part as follows:

"In the exercise of this authority the Secretary of Defense shall encourage the development of an effective and responsible Ryukyuan Government, based on democratic principles and supported by a sound financial structure, shall make every effort to improve the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands, and shall continue to promote the economic and cultural advancement of the inhabitants."

IT IS HEREBY REQUESTED THAT the problem of military employees be taken into your full consideration with sincerity so that it may be dealt with adequately from the above points of view, and at the same time IT IS HEARTILY PROPOSED THAT the following itemized matters be also given your favorable consideration so that the Government of the Ryukyu Islands may properly ask the both Governments of the United States and Japan for such assistance and cooperation as are requisite for the purpose of coping with such problem as one of the essential tasks with which our Government is confronted:

(Matters for Proposal)

1. Treatment of Military Employees:

- (a) Request that any mass dismissal be carried in no way until or unless a situation is developed at the responsibility of the Japanese Government through the improvement of the form of hire or employment, under which there would be no apprehensions for dismissal but rather there would be opportunities for separated workers to be re-employed.

It is considered that the labor administration should have been brought under careful deliberation so that the mass discharge of labor from the military

bases might be met and accepted smoothly at the stage where the fundamental right of labor could be respected in the light of democratic principles and also the economic and social preparations for receiving the separated workers could be made sufficiently and satisfactorily.

Under the present circumstances where many and vast areas of land are being utilized by and for military bases and where the betterment of economic structure is strongly requested, there can be no foundation for absorbing such mass-separated workers.

Any mass dismissal should be avoided until the demand for employment could be increased and expanded with the assistance and cooperation by the Japanese Government.

- (b) Request that the prospect and outlook for the treatment of military employees in future be clarified.

The status of military employees is not of permanent type. So, it is necessary to exploit opportunities for re-employment of separated workers and to strive for economic development.

No one can do good work nor give satisfactory results without an elaborate design and definite plan. Any surprise dismissal on all such occasions can do nothing but worsening of the confused situation. It is absolutely essential to have a future view of anything and everything. Further, in making such prospect or outlook, it is believed quite necessary to take account of the increase in separation allowance, extension of period for advance notice, and the like, which would benefit the re-employment of separated workers, since we have economic and social characteristics in Okinawa due to the extreme want of demand for employment, differing from Japan proper.

2. Military Bases:

- (a) It is hoped that your consideration should be given so as to release military reservations as much as possible. A greatly important requisite to firmly establish industrial foundation, promote economic development and absorb labor force is no doubt land itself. Under the present status of military reservations, the requisite can never be satisfied. It is requested that your consideration be given in

17

the direction to the securing of land which forms a factor absolutely necessary to improve industrial foundation and to attract and invite many outer industrialists to have their plants here.

- (b) It is requested that plans for release of military reservations be made available to us.

It is our belief that the improvement of industrial foundation can be pushed forward on a definite plan and with greater effect only by the support of the endorsement of such securing of land as planned.

3. Request that the actual status of military employees be clearly shown to us.

Without our full knowledge of the number of those in the employ of U.S. Armed Forces by kind of job, by wage class, by sex and by technical requirement, etc. it will be difficult for us to examine and take the best means to give relief to those out of work in consequence of RIF on the part of the U.S. Armed Forces, for example, their re-employment in future, as well as to make an examination as to shifting to indirect hire system.

4. Request that the outlook for treatment of military employees and for reorganization and cut of military bases be given to us.

Some take the RIF as a mere means to achieve the rationalization of military bases, setting their eyes on the fact that the U.S. Armed Forces secure and strengthen their bases on one hand, and on the other hand they discharge too many employees on the ground of reduction of appropriation. What do you think about this?

It is requested that the relations between the mass dismissal of military employees and the reorganization and cut of size and functions of military bases be explained to us.

5. Request that the development of talking between the United States and Japan as to the switchover to indirect hire system be made known to us.

The High Commissioner promised that the matter would be referred to the competent organs for examination, and the Government of Japan stated that the talking between the United States and Japan has begun. For the smooth performance of preparatory work on the part of the Government of the Ryukyu Islands, it is our hope that the development of the talking between the both governments be made known to us in detail.

アメリカ局長

秘密標記 (赤色)

参事官

北米第一課長

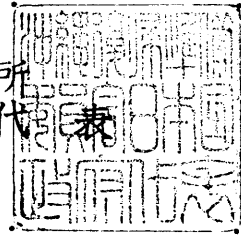
11/22 30
1/28

第 241 号

昭和 45 年 10 月 29 日

外務大臣 殿

在準備委代表事務所
高瀬 代表



要処理
事務官
調査
課
統室
科学協力
経路調整
調査
力子父
局庶務

(件名)

第6回準備委員会代表会議記者会見記録 (送付)

引用公・電信
日付・番号

社電 459 号

標記記録、部別添送付あり。

付属添付 付属空便 (行) 付属空便 (DP) 付属船便 (行) 付属船便 (郵)

本信送付先：
本信写送付先：
配付先：



THE PREPARATORY COMMISSION
1-2 Tompi-Cho
Naha, Okinawa

16 October 1970

Tele: (9) 6505
(9) 79182

TRANSCRIPT OF NEWS CONFERENCE HELD BY THE PREPARATORY COMMISSION
IN NAHA, OKINAWA
16 October 1970

Participants

MINISTER EDDIE W. SCHODT, ALTERNATE, UNITED STATES GOVERNMENT
MINISTER ICHIRO YOSHIOKA, ALTERNATE, GOVERNMENT OF JAPAN
MR. HIROSHI SENAGA, ALTERNATE, GOVERNMENT OF THE RYUKYU-ISLANDS

HARADA: The Alternates are now interested in your questions. Please specify to whom you are directing your questions.

SCHODT: May I just add, for myself and the other Alternates, that we are very pleased to be able to provide for the press the fine facilities that you see today and which we all agree you deserve.

REPORTER (Interpreted): I would like to ask Minister Yoshioka. The question is on the point "at a time to be agreed upon as soon as possible." Is this to be decided at the Alternates' meeting?

YOSHIOKA (Interpreted): That's correct. It would be agreed to at the Alternates' meeting.

REPORTER (Interpreted): If it is agreed to by the Alternates, it is not necessary to take it up to a higher level for concurrence, is it?

YOSHIOKA (Interpreted): That's correct.

REPORTER (Interpreted): The press statement says "as soon as possible." How soon will you agree on the first item? Can you give us the timing?

YOSHIOKA (Interpreted): Due to the preparation procedures, the items are inconsistent as to the time sequence in which they should be implemented, and the priority which should be given is a matter which remains to be discussed from now on. It is my feeling that we can get an agreement within the next two or three months at the latest. Due to the nature of the items listed in the press statement we could decide on a certain day or on different days. Including all these factors, this is a matter that we have to study from now on.

SCHODT: May I just add a comment to what Minister Yoshioka said in response to the first part of your question. We, of course, are working at the Alternate level with the approval of our respective Principals. Speaking for the American side at least, it is necessary for us to obtain the approval of the High Commissioner as we proceed, so that the procedure is to reach what we call tentative agreement at the Alternate level and then this is submitted to the Principals for their formal approval.

REPORTER (Interpreted): I would like to ask Minister Yoshioka again. What does "subject to certain conditions and exceptions" mean precisely?

YOSHIOKA (Interpreted): It would depend on the item, but to give you an example, in item 3 which calls for advice and assistance to the GRI Construction Department, there would be projects which have been carried out with the U S funds and U S assistance and advice would continue to be given to these projects. There would also be some minor items that would come under the category of "certain condition and exceptions." Some of these are simple and could be boiled down immediately while others might require longer.

SCHODT: I may just give as an illustration another one of interest to the Ryukyuan young people, that is, the United States' funds for the Ryukyuan Scholarship Program which send Ryukyuan students to study in the United States.

The United States Government will continue to support them until such time as the agreed contract is terminated.

YOSHIOKA (Interpreted): Another one is the school lunch program.

SCHODT: Yes.

REPORTER (Interpreted): I have two questions. The first one could be directed either to Minister Yoshioka or to Mr. Senaga, the second to Mr. Senaga. The first one is that we understand that when Foreign Minister Aichi was here, he discussed various matters with Chief Executive Yara. He stated that even if the problem may involve and come under diplomatic negotiation, the Chief Executive may table such item before the Commission. Can you give us in more concrete form whether there has been or what has been tabled? The second question is that we understand that the Chief Executive will make a proposal regarding the land for expansion of the Naha Commercial High School Campus. Is there any item of this nature before the Commission today?

YOSHIOKA (Interpreted): Regarding the matter that Minister Aichi mentioned, first of all, when the Preparatory Commission, namely PrepCom, was established, "Principles and Guidelines" were issued. According to the general principles, the prime considerations that have been given to us for this preparatory work are that the welfare and interests of the inhabitants of Okinawa are to be promoted with full consideration to their views and aspirations; and that orderly and stable transition in the social, economic and commercial fields is to be assured. From this standpoint, it is agreed that the principle is to smoothly proceed with the preparatory work, in such a way that Chief Executive Yara will convey satisfactorily various matters concerning the welfare and interests of the inhabitants of Okinawa to the Governments of both Japan and the United States and that we would take into consideration these matters. In this sense, I think that Minister Aichi said he would accept Chief Executive Yara expressing his views and bringing up various problems at various occasions, formal or informal. Therefore, it is not necessary to say that the Principals' meeting, which was held today, is the only and particular opportunity to do this, but there are many ways to make contact. Actually it has been done in this way to date. In response to your second point, when we had a free discussion prior to the formal meeting, the Chief Executive mentioned, by taking this opportunity, about the various prefectural people's interests which were not included in the official agenda today. Among these, he certainly referred to the matter you mentioned right now regarding the Naha Commercial High School. We will refer this matter to our Government in Tokyo, as we have been doing to date and I suppose that the U S will do the same.

REPORTER (Interpreted): I would like to ask Minister Yoshioka this question. During the last two months, I am sure the Preparatory Commission has deliberated or studied not only the relinquishment of USCAR functions but also matters such as the Status of Forces Agreement and the business activities of American enterprises. However, this press announcement we have received today is extremely simple, referring to matters agreed upon regarding the relinquishment of USCAR functions. Isn't there any intention to release to the press the overall discussion by the Commission, namely, what has been discussed by the PrepCom and what have been the views of the three respective Governments? Is it your intention to continue your press statements along with this line?

YOSHIOKA (Interpreted): In response to your question concerning SOFA and business enterprise activities, I would say the Commission itself does not directly participate in such matters. In providing for reversion, quite a few survey groups for such areas have visited Okinawa in the past. Whenever such groups complete their investigations, I believe, their purposes as well as the findings of their visit to Okinawa have been made public either in Tokyo or here in Okinawa. I think such matters have been taken up at negotiations on the diplomatic level and investigations are under way. Since the Commission itself has not been engaged in such matters, it is not entitled to discuss such subjects as you questioned about now. Consequently, the Commission is not in a position to announce any comments on matters related to SOFA and business enterprise activities. You mentioned that the items agreed on at today's meeting are not much of a problem. However, as you see, the contents relate to various areas. Therefore, it took a solid couple of months to exhaust every problem involved. As the press statement mentioned, however, in our present situation we still need some more time to deal with various conditions and exceptions. Therefore, it is our hope that we can explain such conditions and exceptions when they are determined. I think, as our goal, when such conditions and exceptions are clarified we hope to be able to explain them in detail.

SCHODT: May I just add to what Minister Yoshioka said. That is that since the middle of July, as a matter of fact, we have been devoting our time exclusively to what you see on that piece of paper today. If the reporter suggests we were to give you summaries or accounts of all of the discussions we have held and all of the words we have used, I hasten to say, despite the fact that we have tried to use economy of phrase throughout, we would have to prepare a very long document. May I just come back to the previous question which was asked in two parts, namely, on the Chief Executive's raising various questions in the Preparatory Commission. I would just like to say that what we call the Principals, the Representatives, discuss the matter, of course, formally and informally, and both the U S Representative and GOJ Representative have encouraged and indicated to the Chief Executive that he is free to bring to their attention whatever matters are of concern to him in the reversion field. Now, when that has been done it does not mean automatically this then becomes a formal tabling

of the item before the Preparatory Commission. As to the quotation which Minister Yoshioka used earlier he pointed out that Foreign Minister Aichi suggested to Chief Executive Yara that he raise many matters in the Preparatory Commission even if some of them are under diplomatic negotiation. Obviously if they are raised by the Chief Executive, which he has complete freedom to do, but are under diplomatic negotiation then the PrepCom as an agency of the three Governments cannot formally take up those matters while they are under diplomatic negotiation.

SENAGA (Interpreted): Relating to the previous question you asked regarding releasing land for the Naha Commercial High School Campus, the Chief Executive brought this up at the free discussion period and also brought up such matters as military employees and military bases. Regarding these matters, I think the Chief Executive will mention them at his press conference later, so I would suggest that you ask the Chief Executive about these matters.

REPORTER (Interpreted): This is also related to that matter. I would like to ask Minister Yoshioka. At the last meeting, the fifth PrepCom meeting, the Chief Executive announced he would table 13 items which were of vital interest to the prefectural people and which were anxiously awaited to be resolved expeditiously. I would like to know if he has brought these matters up to the PrepCom as he announced. If he did, I would like to know whether the Preparatory Commission has only the function of receiving these items to convey them to the Consultative Committee.

SENAGA (Interpreted): Since this matter concerns the Government of the Ryukyu Islands, I would like to answer. Regarding the 13 items, in the various sections and departments of my Government they have been studied and the studies were completed. However, there still remains a part which has to be coordinated. The newly established Reversion Countermeasures Office will study and put the items into final form. As soon as this study is completed, I think the Chief Executive will endeavor to proceed toward resolution of the problems through various channels, including the Preparatory Commission. In case these items are brought up before the PrepCom, if they are the concern of PrepCom, they then would be placed on the formal agenda. If they are matters under diplomatic negotiation, as we have a free discussion period, the various matters can be brought up at this occasion and we would seek both the U S and GOJ Representatives'

consideration on these matters, and ask their views. Also, depending on the matters, I think some matters would be forwarded through channels to high levels, that is, to Tokyo or Washington.

BEVERLY (Interpreted): I would like to ask of her Minister Yoshitaka or Mr. Sanaa, two questions. The first question: in item two of his press statement it says that the Commission members approved a progress report from their Alternates that includes 17 functions. However, in the first group of items there are only 14 items, ^{but} I note that there are three in the following paragraph. Are those three included in the 17 items? The second question is: what is the reason you divided them into two sections?

YOSHIOKA (Interpreted): In response to the first question, you are right in saying that the number of items agreed upon is 17, including the three items listed below the first 14 items. Although there are some conditions and exceptions which will be clarified later, except for these conditions and exceptions, the first 14 items are the ones which will be relinquished completely by the U S to the GOF and the following three items are the ones which will not be relinquished full scale. Therefore, the U S will continue to exercise these functions but when the U S gives advice and assistance as defined in these three provisions, the GOF will participate with the U S in providing such advice and assistance. The reason why these items are divided into two groups is that there is thus a slight difference in the degree of relinquishment between them.

REPORTER (Interpreted): The day before yesterday Civil Administrator Fearey, in a speech at the Harborview, stated that the U S Government will retain the function of immigration until the time of reversion. Is it all right for us to understand that the U S Government is also reluctant to relinquish the function of budgets completely?

YOSHIOKA (Interpreted): You asked if the U S Government is reluctant, but I would say, rather than to say the U S has reluctance, that it is because if these functions are relinquished outright, it will bring a confusion in the matter of budgets. Therefore, the U S will retain its responsibility for a while so as not to cause any confusion. On the part of the Government of Japan, we have to share the responsibilities at the time of reversion. Therefore, we will tackle the problem together with the United States. As for the second part you mentioned concerning the statement of Civil Administrator Fearey, and as we

reached on this briefly in our press statement, we have divided functions into three phases. In phases 2 and 3 various items which are not listed here are anticipated to be relinquished. Of course there is such a clear item as you pointed out. I think that various other items will be taken up in the future.

REPORTER (Interpreted): I would like to go back to the questions I asked earlier because the answer was off the point. I would like to ask two questions of Mr. Senaga. First of all Chief Executive Yara stated at the press conference after the last PrepCom meeting that he had tabled 13 items before the PrepCom. I still have my notes on this statement. I would like to know whether he really tabled the 13 items or not. The second point is that you mentioned earlier even in case these items are brought up before the PrepCom it would be done at the free discussion period. What do you mean by this? I would like to ask Minister Schott the next question. Are you going to proceed in taking up the thirteen items which Mr. Yara tabled on the formal agenda of the PrepCom, deliberating and making a decision on these items at the local level, and recommending something to the Consultative Committee? I would like you to answer my questions clearly.

SENAGA (Interpreted): In response to the first part of your question, in the past at the subcommittee level what items should be taken up has been studied. At that time there were many items, other than these 13, which the GRI members brought up in the subcommittees. Therefore, in that sense, my answer is affirmative to the first part of your question. Then you asked what we have done about them. Since most of them have to be deliberated through diplomatic channels and some of them would have to be studied at the local level after diplomatic negotiations, it has been decided that these items would not be placed on the formal agenda for the time being. As you see daily in the newspapers, it is said that the diplomatic negotiations will begin this fall. Since it is now fall, I think they have already started. We wanted to bring up these items as a request before it was too late, so we brought them up at that time. We have had the various GRI sections and departments re-study these items which we considered necessary and important. As I mentioned earlier, the studies by the various departments and sections have been completed; however, there are

certain areas remaining to be coordinated. After having the currently established Advisory Committee's Office study them in final, we would like to bring them up through various channels. We will probably bring some matters before the Preparatory Commission if there are such matters that the PrepCom can place on its formal agenda. If they are matters under diplomatic negotiation, it is impossible to place them on the formal agenda of the PrepCom, so we will exchange our views at our free discussion period and then ask the other two Governments to convey them to higher agents.

SCHODD: There was a question to me. If I understood correctly,

whether the U S will table formal proposals on the 13 items submitted by the GRI. Let me just follow up on what Mr. Sonaga has already commented about.

First of all, when we proceed on the basis of formally taking something up in the sense of tabling, we, of course, have to proceed on the basis of three of us agreeing on this. If one Government raises a point, that does not mean that the Preparatory Commission will formally take it up in the sense of studying it and proceeding as we do in keeping with our established procedures.

For example, on these 13 points, on any matters that Mr. Sonaga raises on behalf of his Government, my position as the U S Alternate Representative is the same as the position taken by the U S and GCI Representatives in informing and assuring the Chief Executive that whatever he wishes to bring to them in the way of matters of concern to him in the reversion field will be listened to very carefully and given serious consideration. But if we are agreed that it is not a matter with which the PrepCom can deal, such as a subject which is under diplomatic negotiation in Tokyo, then what we can do is to bring the particular position to the attention of our Government authorities through whatever channels are available. So two things may happen: one is that we may formally take it up and deal with it or we will always listen seriously and carefully to what is said and then send the proposal to the proper government authorities even though in the PrepCom we cannot deal with it at that time. Later when the diplomatic negotiations have arrived at a certain stage or have been completed, we may receive instructions to pursue that matter in the PrepCom as to the local aspects of the problem. We have now proceeded for one hour and 15 minutes so perhaps we could agree to only one more question.

REPORTER (Interpreted): I would like to ask Minister Yoshioka. I heard about two meetings ago that you would survey the opinion of the American enterprises and businesses by sending out a questionnaire? Haven't you completed it yet?

YOSHIOKA (Interpreted): The compilation is not completed yet. You said "questionnaire." That is not the correct thing to call it because it is a survey of actual conditions.

SCHOMP: I'd just like to comment on that. The questionnaire is wider than the American business community. The questionnaire applies to the entire business community, exclusive of Japanese and Ryukyans. Very great progress has been made in completing the questionnaires. To be more specific, I believe around 80 percent of the questionnaires sent out have been completed.

The press conference was adjourned at 1655 hours.

報道課 2 課長
1 課長 辻 義典
6/10/16 (吉川)

秘
発表 封

参考配布
沖縄復帰準備委員会発表
(1970年10月16日 沖縄、那覇において)

新聞発表

1. 復帰準備委員会は、10月16日(那覇)の同委員会庁舎において、日本国政府代表 ^{高瀬 待郎} 大使、アメリカ合衆国政府代表 ジェームス B. ランバート 高等弁務官及び顧問たる ^{屋良 朝 高} ~~クリスチアノ・ロドリゲス~~ ^{琉球} 政府主席の出席のもとに第6回会議を開催した。

2. 副代表及び顧問は、代理より提出された進行状況に関する報告を承認した。この報告には、今後可及的速やかに合意される時点である ^(一定) 条件及び例外のもとに合衆国政府から日本国政府にかた取りされる ⁷ 項目の助言と援助及び ^{本委員会} ~~委員~~ の諸機能が ^{おこなう} 合意されている。これらの諸機能は次の通りである。

- (1) ^{琉球政府} ~~琉球~~ 列島に対する日本国政府の援助計画の管理 ^{監督} に関する ^{監督} 。
- (2) ^{琉球} ~~琉球~~ 政府農林局に対する助言と援助の付与。

- (3) ^{琉球} ~~琉球~~ 政府建設局に対する助言と援助の付与。
- (4) ^{琉球} ~~琉球~~ 政府文教局に対する助言と援助の付与。
- (5) ^{琉球} ~~琉球~~ ~~裁判所~~ 及び ^{琉球} ~~琉球~~ 政府法務局ならびに検察庁に対する助言と援助の付与。
- (6) ^{琉球} ~~琉球~~ 政府総務局に対する助言と援助の付与。
- (7) ^{琉球} ~~琉球~~ 政府通商産業局に対する助言と援助の付与。
- (8) ^{琉球} ~~琉球~~ 政府厚生局に対する助言と援助の付与。
- (9) 労働計画の管理と労働組合の育成に関する ^{琉球} ~~琉球~~ 政府に対する助言と援助の付与。
- (10) 経済統計の収集、^刊 発表及び予測に関する ^{琉球} ~~琉球~~ 政府に対する助言と ^{援助} の付与。
- (11) ^刊 ~~刑~~ 務所及び少年院に対する助言と援助の付与。
- (12) ^{琉球} ~~琉球~~ 列島における消防関係部門に対する助言と援助の付与。
- (13) 米国の所有に属さない航空標識の運営及び維持に

関する^{琉球}~~琉球~~政府に対する助言と援助の付与。

(14) ^{琉球}~~琉球~~人が所有し、経営する企業に対する助言と援助の付与。

3. 日本国政府は^{9 遂行に}下記の諸機能^{合衆国政府に付与}につき合衆国政府とともに^{に付与}参加する。

(1) ^{琉球}~~琉球~~政府予算の編成に関する同政府^{に付与}の助言^{と援助}の付与。

(2) 資金運用部資金の管理に関する^{琉球}~~琉球~~政府^{に付与}の助言と援助の付与。

(3) 租税及び歳入事項に関する^{琉球}~~琉球~~政府^{に付与}の助言と援助の付与。

4. 委員会は、^{の現会議}代表代理及び顧問代理^はに対し、第1段階において追加されうる機能も含め、^は移転^{及び移転}に関する作業を継続するよう指示した。なお、^は代理は第2段階及び第3段階の諸機能も^{に含み}あわせ^に今後の過程^にで審議されることを念頭^{において}している。

5. 委員会の次回会合は~~1970年~~11月9日(月)に開催される。

(了)

参考 配布

沖縄復帰準備委員会発表

(一九七〇年十月十六日沖縄、那覇において)

一、 復帰準備委員会は、十月十六日那覇の同委員会庁舎において、日本国政府代表高瀬侍郎大使、アメリカ合衆国政府代表ジェームス・B・ランパート高等弁務官及び顧問たる屋良朝苗琉球政府主席の出席のもとに第六回会議を開催した。

二、 委員会は、代理会議より提出された進捗状況に関する報告を承認した。この報告には、今後可及的速やかに合意される時点で一定の条件及び例外のもとに合衆国政府が停止し、日本国政府が行なう十七項目の助言と援助及び監督の諸機能が列挙されている。これらの諸機能は次の通りである。

- (一) 琉球政府に対する日本国政府の援助計画の管理に対する監督
- (二) 琉球政府農林局に対する助言と援助の付与。
- (三) 琉球政府建設局に対する助言と援助の付与。

- (四) 琉球政府文教局に対する助言と援助の付与。
- (五) 琉球裁判所及び琉球政府法務局ならびに検察庁に対する助言と援助の付与。
- (六) 琉球政府総務局に対する助言と援助の付与。
- (七) 琉球政府通商産業局に対する助言と援助の付与。
- (八) 琉球政府厚生局に対する助言と援助の付与。
- (九) 労働計画の管理と労働組合の育成に関する琉球政府に対する助言と援助の付与。
- (十) 経済統計の収集、分析、公表及び予測に関する琉球政府に対する助言と援助の付与。
- (十一) 刑務所及び少年院に対する助言と援助の付与。
- (十二) 琉球列島における消防関係部門に対する助言と援助の付与。
- (十三) 米国の所有に属さない航路標識の運営及び維持に関する琉球政府に対する助言と援助の付与。

(四) 琉球人が所有し、経営する企業に対する助言と援助の付与。
三 日本国政府は合衆国政府による左記の諸機能の遂行に参加する。

(一) 琉球政府予算の編成に関する同政府に対する助言と援助の付与。

(二) 資金運用部資金の管理に関する琉球政府に対する助言と援助の付与。

(三) 租税及び歳入事項に関する琉球政府に対する助言と援助の付与。

四 委員会は、代理会議に対し、第一段階において追加されうる機能も含め、民政諸機能の移転に関する作業を継続するよう指示した。なお、代理は、第二段階及び第三段階に含まれる諸機能も今後の過程においてあわせて審議されることを念頭においている。

五 委員会の次回会合は十一月九日(月)に開催される。

一般情報

第 238 号

目次

昭和45年10月17日

1. 愛知大臣定例記者会見（16日）
2. 人事（16日付）
3. 記事資料（16日）
 - 「所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とインドとの間の協定を修正補足する議定書」の批准書交換
4. 一面トップ記事（16日夕刊）
5. 沖縄復帰準備委員会発表（16日、那覇で）
6. 情文局長記者会見（17日）
 - 危険な取材活動に携わる記者に関する決議案
7. 17日の朝刊から
 - 成田氏、20日ごろ訪中
8. 一面トップ記事（17日朝刊）

情報文化局報道課

4. 一面トップ記事（16日夕刊）

朝日・日経→「せん維、日米政府間交渉を断念。政府、植村氏訪米に託す。五者会議で一致。」

毎日・読売→「在日朝鮮人の再入国で最高裁。実質判断避け却下。北朝鮮側20しゆく年しゆくが行事はすべて終っており。しゆくが國が帰国する意思はもはや失われており、従つてこの時点で朝鮮人の利益はなくなつてゐる。というのが理由。」

サンケイ→「米特派員...米。せん維交渉で歩み寄りの用意。当地相い筋によれば米側の考へている歩みは（1）規制基準を69年7月から70年8月までとし、70年通商法案の基準より40%増とする（2）の比率を10%にあげる...など。日本の歩みが条件。」

東京→「ミノベ都知事、京王門線りん底止問題で共産党を批判。共産党がとつた態度はギャンブル底止問題を米容の都知事選にからめたもの」と発言。」

5. オキナワ復帰準備委員会発表（16日ナハで）

（一） 復帰準備委員会は、10月16日ナハの同委員会がしやにおいて、日本国政府代表タカセ大徳、アメリカ政府代表ランバート高等弁務官及び顧問たるマラ・リュウキエウ政府主席の出席のもとに第6回会議を開催した。

(二) 委員会は、代理会議より提出された進行状況に関する報告を承認した。この報告には、今後可及的速やかに合意される時点で一定の条件及び例外のもとに合衆国政府が停止し、日本国政府が行なう17項目の助言と援助及び監とくの諸機能が列挙されている。これらの諸機能は次の通り。

(1) リュウキユウ政府に対する日本国政府の援助計画の管理に対する監とく

(2) リュウキユウ政府農りん局建設局、及び文教局に対する助言と援助の付与。

(3) リュウキユウ裁判所及びリュウキユウ政府法務局ならびに検察庁に対する助言と援助の付与。

(4) リュウキユウ政府総務局、通産局及び厚生局に対する助言と援助の付与。

(5) 労働計画の管理と労働組合の育成に関するリュウキユウ政府に対する助言と援助の付与。

(6) 経済統計の収集、母せき、公表及び予測に関するリュウキユウ政府に対する助言と援助の付与。

(7) けい務所及び少年院に対する助言と援助の付与。

(8) リュウキユウ列島における消防関係部門に対する助言と援助の付与。

(9) 米国の所有に属さない航空標識の運営及び維持に

関するリュウキユウ政府に対する助言と援助の付与。

(10) リュウキユウ人が所有し、経営する企業に対する助言と援助の付与。

(三) 日本国政府は合衆国政府による下記の諸機能の遂行に参加する。

(1) リュウキユウ政府予算の編成に関する同政府に対する助言と援助の付与。

(2) 資金運用部資金の管理に関するリュウキユウ政府に対する助言と援助の付与。

(3) 租税及び歳入事項に関するリュウキユウ政府に対する助言と援助の付与。

(四) 委員会は、代理会議に対し、第一段階において追加されうる機能も含め、受取諸機能の移転に関する作業を継続するよう指示した。なお、代理は、第二段階及び第三段階に含まれる諸機能も今後の過程においてあわせて審議されることを念頭においている。

(五) 委員会の次回会合は11月9日に開催される。

。情文局長記者会見(11月7日)

○危険な取材活動に誘われる記者に関する提議案

(15) フランスは、現在ニューヨークで開催されている国連総会において第三委員会議題「武力闘争下における人